

新しいクオリティへ、新しいスピードで。

『リそな』

HUMAN COMMUNICATION

平成21年3月期決算及び今後の経営の方向性について

～真のリテールバンクの確立をめざして～



RESONA

平成21年5月25日



リそなホールディングス

RESONA

# CONTENTS

(注) 本資料中、グループ各社の名称を下記の通り、省略して記載している箇所がございます。

HD: リソナホールディングス、RB: リソナ銀行、SR: 埼玉りそな銀行、KO: 近畿大阪銀行、RT: リソナ信託銀行

## H21年3月期決算の概況

## 主要ビジネスのアップデート: H21/3期実績とH22/3期計画

## 持続的成長に向けた経営課題への取組み

## 公的資金早期返済に向けた道筋

## 【ご参考資料】

---

## H21年3月期決算の概況

主要ビジネスのアップデート：H21/3期実績とH22/3期計画

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金早期返済に向けた道筋

【ご参考資料】

# H21年3月期決算の総括

## HD連結純利益は1,239億円を確保

- 前年度比 $\Delta$ 1,789億円( $\Delta$ 59.1%)、予想比(平成20年11月公表) $\Delta$ 361億円( $\Delta$ 22.5%)の減益
  - 東京本社ビル売却益:1,044億円計上  $\leftrightarrow$  繰延税金資産取崩等による純利益へのネットの影響額は、620億円程度
  - 与信費用が前年度比+1,229億円増加
  - 予想比(銀行合算)では株式関係損失(+416億円)、与信費用(+119億円)が増加

## トップライン:市況低迷等を受け減益

- HD連結粗利益:7,395億円、前年度比 $\Delta$ 297億円( $\Delta$ 3.8%)
- 実勢業務純益(銀行合算):3,127億円、前年度比 $\Delta$ 251億円( $\Delta$ 7.4%)
  - 預貸金:連結貸出金は前年度末比+4,567億円増加、利回り差は1.9%台を維持
  - 役務手数料:投資信託販売、不動産仲介手数料等を主因に減収
  - 債券関係損益:売却益を積上げ、株式関係損失を一部補完(りそな銀行)
  - 経費:厳格運営により前年度並み、経費率(銀行合算):50%台前半を維持

## 健全な財務体質を維持

- 特定の業種、地域、且つ大口先向け与信に係る与信費用が増加
  - 適切な償却・引当の実施により、残存リスクを低減
- H21年3月末保有株式(銀行合算)残高は3,560億円迄圧縮、+370億円の含み益
  - 対HD連結Tier1比17%、損益分岐日経平均株価は7,000円程度へ
- H21年3月末HD連結自己資本比率(速報値):13.45%、同Tier 1比率:9.92%

## 公的資金返済額は累計1兆円超へ

- H21年3月期 返済額(注入額ベース):2,523億円
- 自己株式取得実績:63.5百万株、取得価額総額:852億円
  - 早期健全化法優先株式に係る潜在株式への対応を実現

# H21年3月期の損益概況等

(単位:億円)

	HD《連結》		連単差 (A)-(B)	傘下銀行 単体合算 (B)	うち				連単差(A)-(B)の 内訳など 【概数】	
	(A)	20/3期比			20/3期比	りそな 〈単体〉	埼玉りそな	近畿大阪 〈単体〉		りそな信託
粗利益〔連結/業務〕	7,395	△297	+642	6,753	△247	4,345	1,530	602	274	
① 資金利益	5,470	△82	+146	5,324	△47	3,337	1,430	555	1	カード74他
うち預貸金利益				4,716	△23	3,024	1,197	494	△0	預貸金利益:国内部門、銀行勘定、預金に譲渡性預金を含む
② 信託報酬	354	△59	—	354	△59	71	—	—	282	
③ 役務取引等利益	1,178	△292	+488	689	△281	499	130	69	△9	保証288、カード160、他
④ その他業務粗利益	392	+138	+7	385	+141	436	△29	△21	—	
うち債券関係損益	102	+29	—	102	+29	184	△52	△30	—	
実勢業務純益				3,127	△251	2,037	782	152	155	(信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)
“営業”経費(△)	3,844	△14	+283	3,561	+7	2,214	765	462	119	カード151、保証33、のれん償却72他
株式関係損益	△422	+16	△45	△376	+82	△339	△46	9	—	キャピタル△29他
うち 減損	△302	△20	△45	△257	+9	△218	△35	△2	—	
与信費用総額(△)	1,814	+1,229	+174	1,639	+1,252	1,307	244	87	—	保証92、カード74、他
その他損益等	1,027	+611	+10	1,017	+596	1,073	△12	△42	△0	
税引“前”当期純利益	2,341	△884	+148	2,193	△828	1,557	461	19	154	
税金費用ほか(△)	1,102	+904	+117	985	+564	736	171	13	63	少数株主利益32、HD他税金費用81、他
税引後当期純利益	1,239	△1,789	+31	1,207	△1,393	820	290	5	91	

# 現下の金融市場の混乱の影響を受けにくい銀行

## 安定した預金によりファイナンスされた健全な資産ポートフォリオ

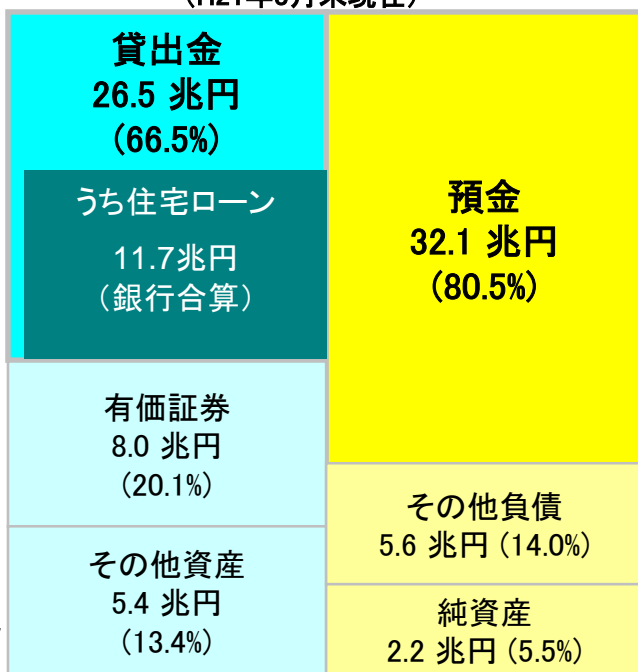
りそなホールディングス 連結バランスシート  
(H21年3月末現在)

### 【健全な貸出金ポートフォリオ】

- 分散が効いた貸出金ポートフォリオ
  - 住宅ローン比率：44%
  - 法人貸出ポートフォリオも9万先以上の中堅・中小企業に分散
- ネット不良債権比率：0.35%

### 【保守的に管理された有証ポートフォリオ】

- 大半は日本国債
- 保有株式に係るダウンサイドリスクは限定的
  - 保有株式/T1資本：約17%
  - 損益分岐日経平均株価：7,000円程度
- 米国サブプライム関連資産の保有なし



### 【安定した調達構造】

- 強固なリテール預金基盤
  - 1,300万のリテール預金口座
  - 預金ファンディングのうち約66%がリテール預金
- 低いファンディングコストを維持
  - 預金の平均調達コスト：0.25%
  - 預金ファンディングのうち約55%がローコストの流動性預金
- 極めて低いインターバンク調達や証券化への依存度
- 預貸率：83%

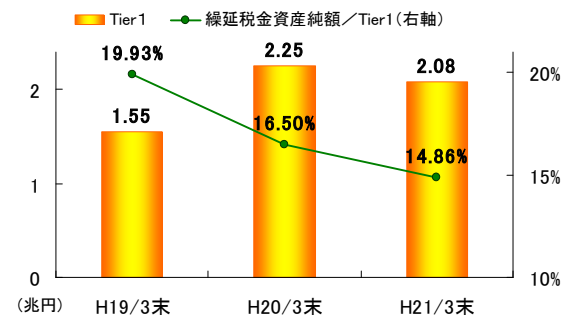
### 【高い規制資本の充実度】

- 規制資本比率：13.45%
- Tier I 比率：9.92%
- DTA(純額)/Tier 1：14.86%

会計上の総資産：  
(TAA) 39.9 兆円  
(100%)

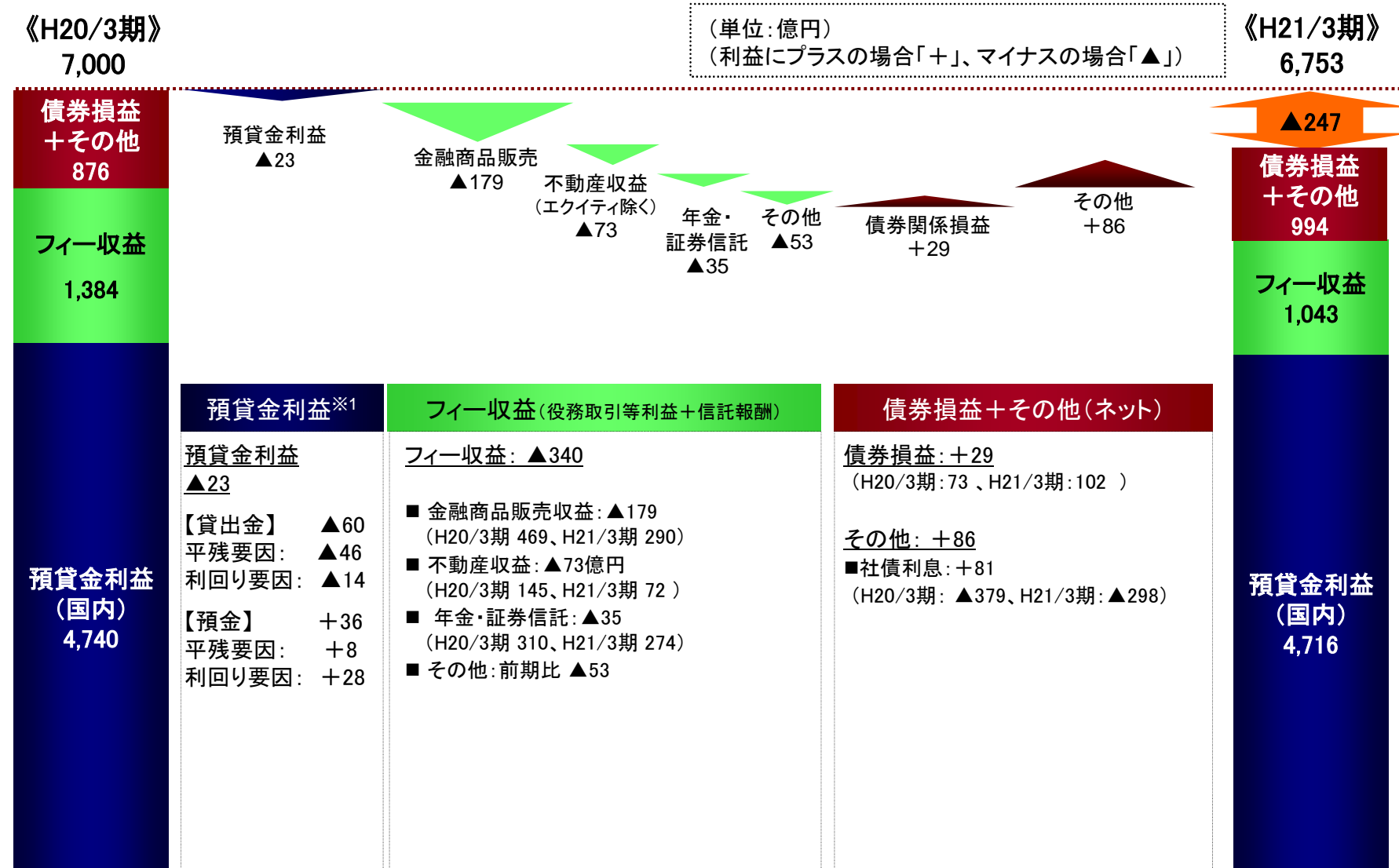
リスク調整後資産：  
(RWA) 20.9 兆円  
(Basel II F-IRBベース)

RWA/TAA 倍率：  
x 0.53 倍



# H21年3月期 業務粗利益の増減分析(G合算)

業務粗利益はフィー収益の減少を主因とし前期比▲247億円

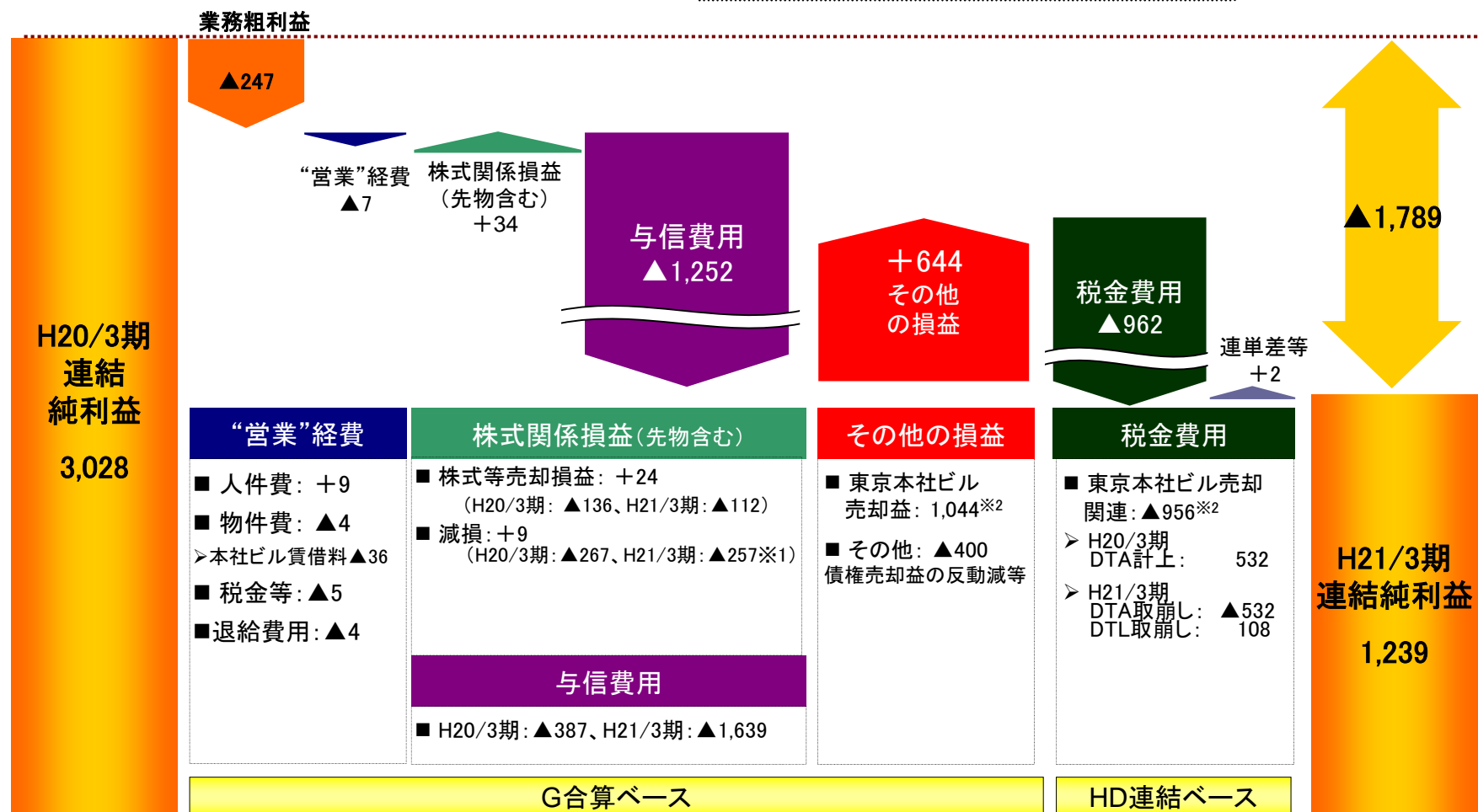


※1 国内業務部門(預金にはNCDを含む)

# H21年3月期 当期純利益の増減分析 (G合算・連結)

H21/3期の連結当期純利益は前年比 1,789億円 (▲59.1%) の減益

(単位: 億円)  
(利益にプラスの場合「+」、マイナスの場合「▲」)



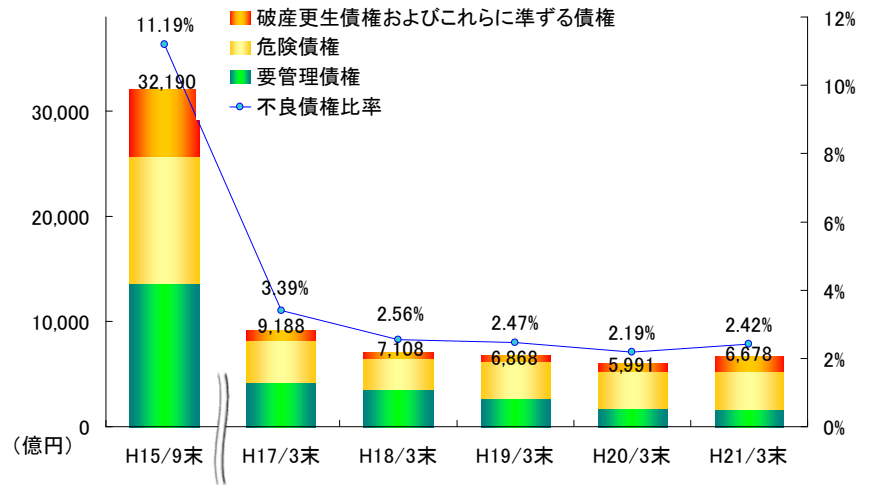
※1 H21/3期実績における上場株式の減損は約192億円 (他は非上場株式の減損等)

※2 本社ビル売却によるネットの増減要因は+88億円

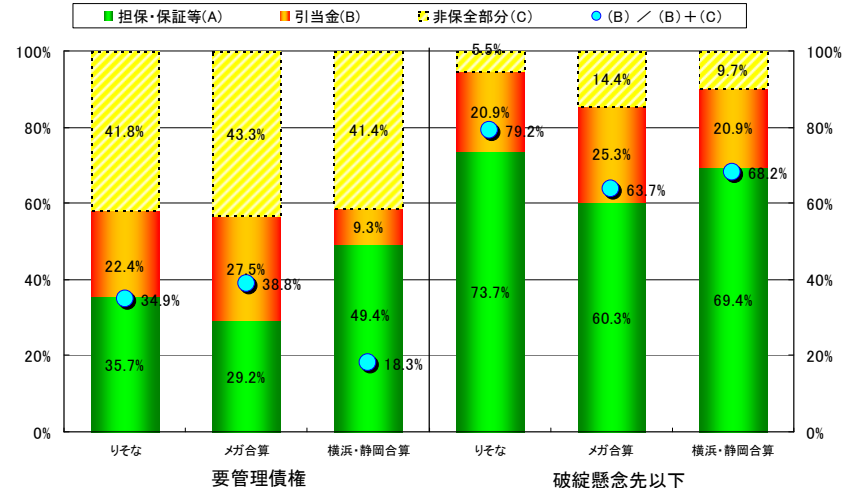


# 財務健全性の維持・向上(貸出資産の状況)

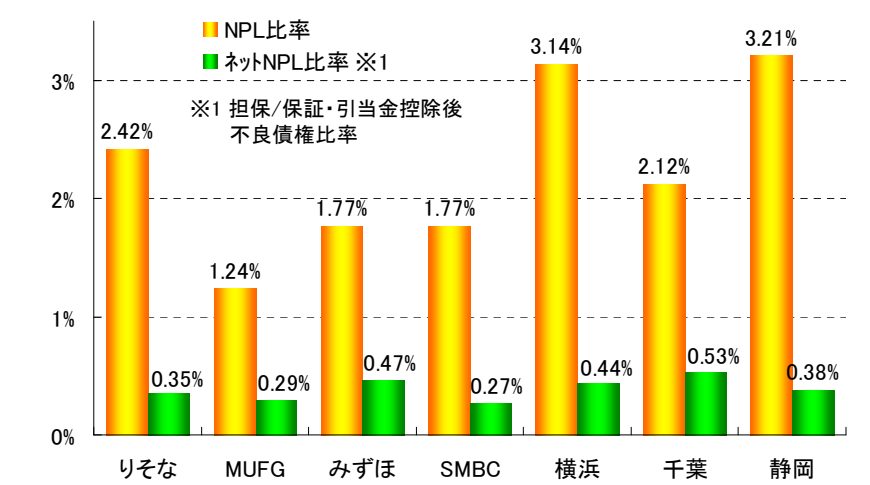
## NPL残高・NPL比率の推移 (G合算)



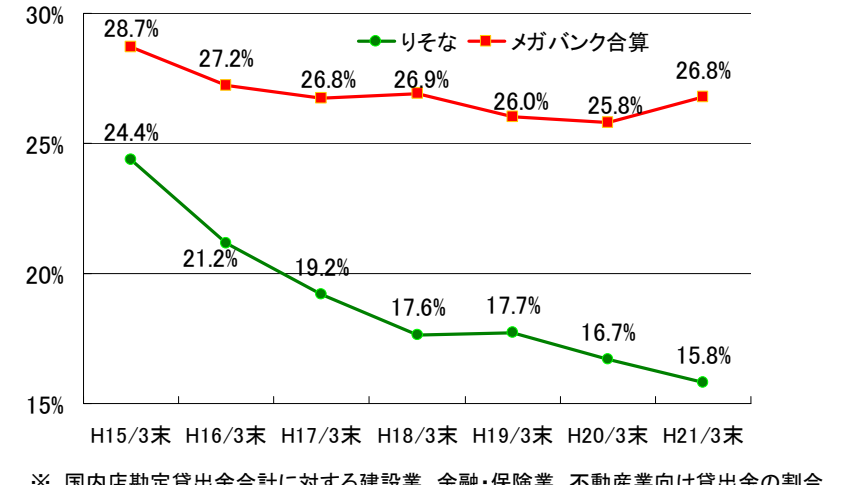
## 高水準のNPL非保全部分引当率 (H21年3月末)



## ネットNPL比率※1



## 3業種※向け貸出比率の推移



※ 国内店勘定貸出金合計に対する建設業、金融・保険業、不動産業向け貸出金の割合

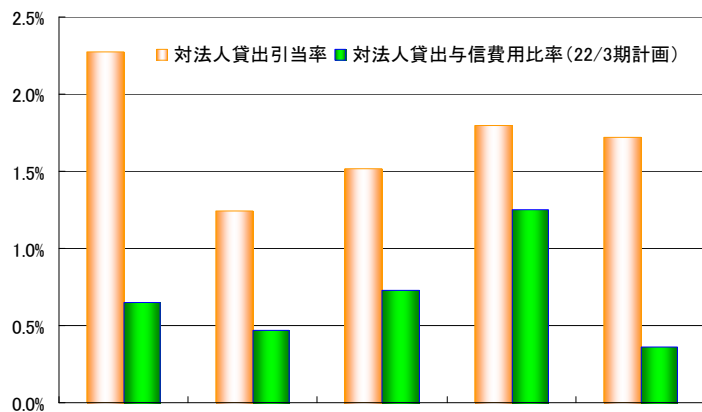
# 財務健全性の維持・向上(与信関連費用の状況)

## 与信費用の状況

(億円)

科目	H19/上	H19/下	H20/上	H20/下
一般貸倒引当金	△ 205	46	64	△ 285
個別貸倒引当金等	343	202	1,201	660
新規発生	853	813	1,573	1,390
戻入等(区分改善・回収・オフバラ等)	△ 510	△ 611	△ 372	△ 729
与信費用総額(△)	138	248	1,265	374

## 既存引当金・与信費用計画 / 法人等向け貸出金※1



消費者ローン  
(主に住宅ローン)  
比率

りそな  
43.7%

みずほ3行合算  
15.7%

SMBC  
22.3%

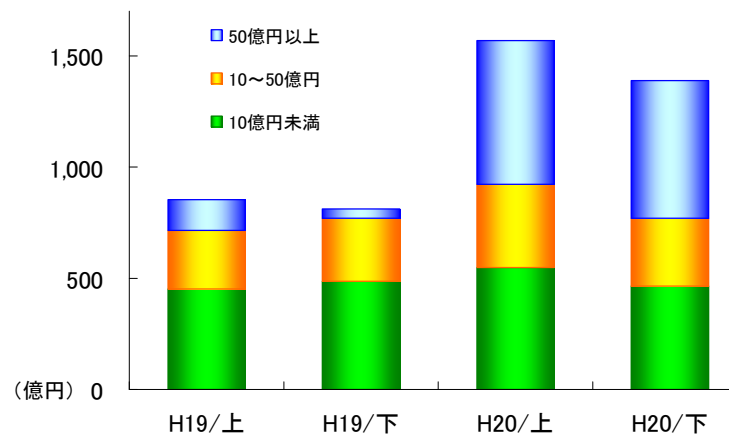
横浜  
42.3%

静岡  
31.3%

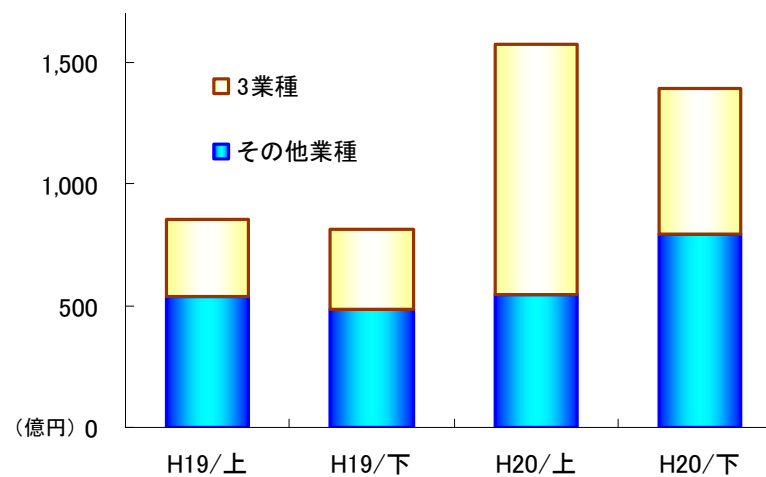
※1 金融再生法基準与信残高 - 消費者ローン(主に住宅ローン)(H21/3末残)

## 個別貸引等新規発生の増加は特定業種・大口先が主

◆ (G合算) 期初与信残高別(個別貸倒引当金等)発生状況



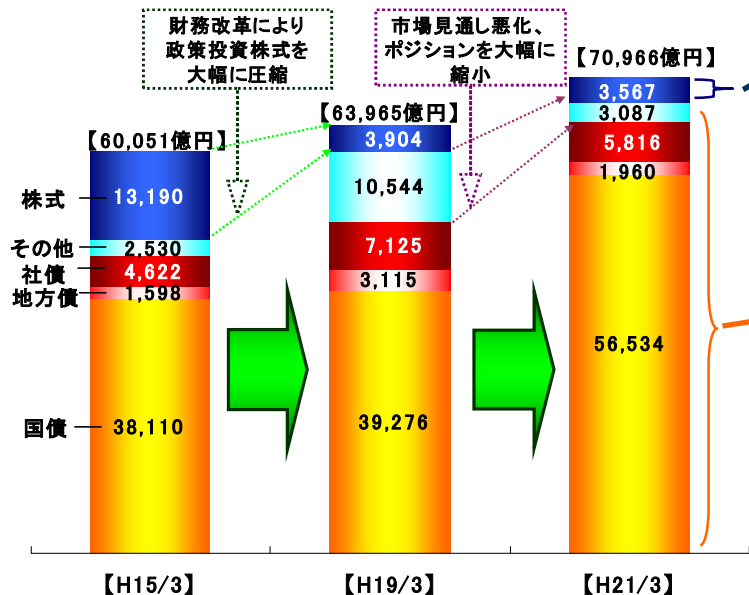
◆ (G合算) 業種別新規(個別貸倒引当金等)発生状況



# 財務健全性の維持・向上（有価証券の状況）

## ダウンサイドリスクの少ない有価証券ポートフォリオ

### ◆ 残高推移【その他有価証券で時価のあるもの】（取得原価）



### 【政策投資ポートフォリオ】

- 株式：評価差額 +371億円
  - 政策投資株式残高（取得原価）は、3,567億円まで圧縮
  - H21/3期の上場株式の減損ヒットは、192億円
  - 日経平均ブレイクイーブン株価：7,000円程度

### 【純投資ポートフォリオ】

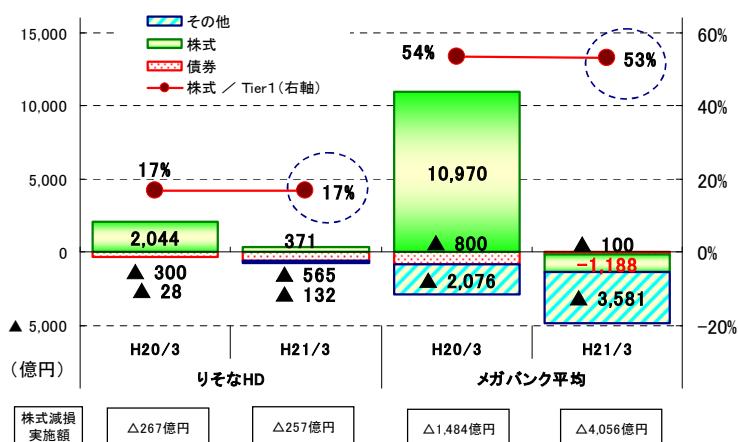
- 国債：評価差額 △567億円：
  - デュレーション 2.0年、BPV 13.1億円
  - 変動利付国債は、**従前通り、市場価格で評価**
    - 変動利付国債 6,701億円、評価差額 △304億円（参考）社内管理ベースの理論価格で試算した場合の変動利付国債の評価差額：+36億円

- その他：評価差額 △132億円
  - 米国サブプライム関連資産へのエクスポージャーなし
  - 証券化商品は、**全て国内組成、86%が住宅ローンを裏付資産**

### ▽ 証券化商品保有状況

	(億円)
証券化商品(全て国内)	2,521
住宅ローン	2,181
商業用不動産	173
その他	165

### ◆ 評価差額・株式/T1資本



※変動利付国債の計算方法(H21年3月)：りそなHD：市場価格、メガバンク：合理的に算定された価額

# 自己資本比率(HD連結)

■ HD連結自己資本比率 20年3月末 **14.28%** ⇒ 21年3月末 **13.45%** (△0.83%)

自己資本の状況				主な変動要因 (20/3末比)	
自己資本比率(F-IRB基準)の変動					
(単位: 億円、%)					
	20/3末	21/3末	増減		
自己資本比率	14.28	13.45	△0.83	【分子】 △2,972億円 (△1.42%※)	
Tier 1比率	10.33	9.92	△0.41	※うち公的資金返済による影響 △2,254億円(△1.07%)	
自己資本額	31,158	28,185	△2,972	➤ Tier 1	利益剰余金等の増加 + 969億円(+0.46%)
Tier 1	22,533	20,788	△1,744		優先株式の買入消却 △1,804億円(△0.86%)
うち資本金・資本剰余金	10,009	8,205	△1,804		自己株式の取得等 △ 855億円(△0.41%)
うち利益剰余金	11,905	12,874	+969	➤ Tier 2	劣後債務 △1,221億円(△0.59%)
うち自己株式(△)	12	867	+855		・劣後ローン返済 △ 450億円(△0.21%)
Tier 2	9,104	7,714	△1,390		・円貨換算額の減少 △ 772億円(△0.38%)
うち有価証券の含み益の45%相当額	第二(国内)基準の為、算入しておりません			【分母】	△8,644億円 (+0.53%)
うち土地再評価差額金の45%相当額	456	325	△130	➤ 信用リスク・アセットの減少	△7,929億円(+0.38%)
うち一般貸倒引当金	337	320	△17		～主に市場部門における有価証券運用残高の減少等による
劣後債務	7,775	6,553	△1,221	<参考情報>	
控除項目(△)	478	316	△162	■ 連結自己資本比率(第一基準) : 13.65%	
リスク・アセット	218,093	209,448	△8,644	■ Tier1比率(第一基準) : 9.86%	
信用リスク・アセット	204,012	196,083	△7,929	■ その他有価証券の評価損益 : △325億円	
オペレーショナル・リスク・アセット	14,080	13,365	△714	■ 繰延税金資産の純額/Tier1資本 : 14.86%	
※21/3末は速報値です					

# H22年3月期 通期の業績予想

(単位:億円)

	HD《連結》		
	(中間期予想)	[通期予想]	前年実績比
連結経常収益	4,300	<b>8,500</b>	△1,292
連結経常利益	500	<b>1,300</b>	+156
<b>連結当期(中間)純利益</b>	300	<b>1,000</b>	△239

	HD<単体>		
	(中間期予想)	[通期予想]	前年実績比
営業収益	200	<b>380</b>	△1,475
営業利益	150	<b>300</b>	△1,471
経常利益	150	<b>300</b>	△1,493
<b>当期(中間)純利益</b>	200	<b>400</b>	△1,341

期末自己資本比率見込

13%程度

22年3月期末普通配当予想	10円
22年3月期末優先配当予想	所定の配当

	銀行合算【概数】				りそな			埼玉りそな			近畿大阪		
	(中間期予想)	[通期予想]	前年実績比	健全化計画比	(中間期予想)	[通期予想]	前年実績比※	(中間期予想)	[通期予想]	前年実績比	(中間期予想)	[通期予想]	前年実績比
業務粗利益	3,075	<b>6,170</b>	△583	△730	2,025	4,100	△520	735	1,450	△80	315	620	+18
経費(△)	1,815	<b>3,620</b>	△2	△140	1,205	2,410	△13	385	770	+22	225	440	△10
実勢業務純益	1,260	<b>2,550</b>	△577	△590	820	1,690	△503	350	680	△102	90	180	+28
経常利益	490	<b>1,260</b>	+411	△1,230	230	760	+373	245	460	+5	15	40	+32
<b>税引“前”当期(中間)純利益</b>	600	<b>1,610</b>	△582	△960	330	1,090	△622	240	455	△6	30	70	+51
税引後当期(中間)純利益	300	<b>1,000</b>	△207	△610	(連結納税制度を採用しております)								

株式関係損益	—	—	+376	△30	—	—	+339	—	—	+46	—	—	△9
与信費用総額(△)	650	<b>1,000</b>	△639	+270	500	730	△577	95	185	△59	50	85	△2

期末自己資本比率見込

《連結》  
9%台半ば

〈単体〉  
9%台後半

《連結》  
9%台半ば

※りそな信託銀行の前年実績を合算し、算出しております

# H22年3月期 業績予想の増減要因

H22/3期 連結当期純利益は1,000億円を予想

【預貸金利回り】

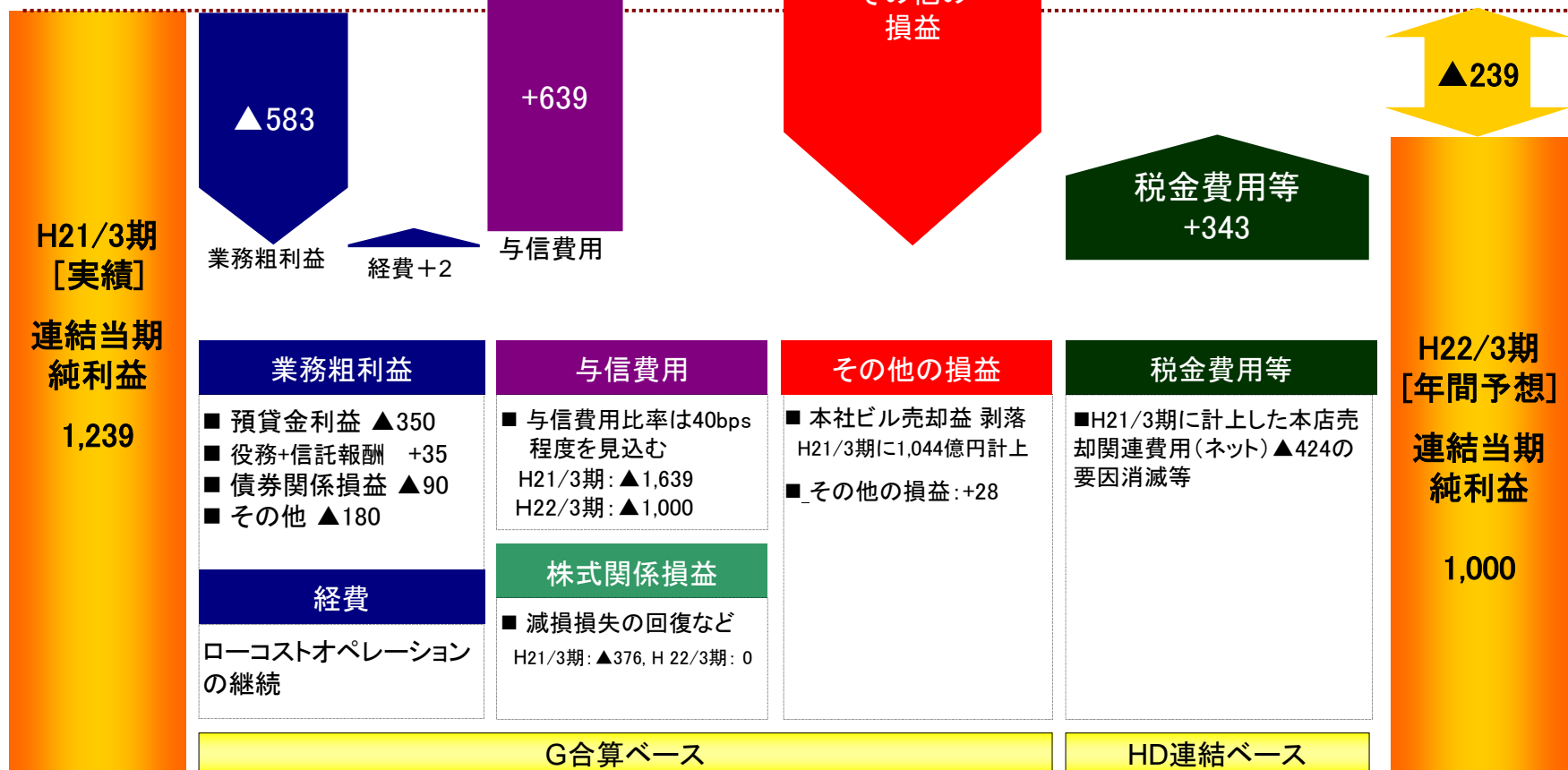
	21/3期(実績) A	22/3期(計画) B	B-A
貸出金利回り	2.17%	1.91%	▲0.26%
預金等利回り	0.26%	0.15%	▲0.11%
預貸金利回り差	1.91%	1.75%	▲0.16%

(管理会計ベース)

+376  
株式関係損益

▲1,016  
その他の  
損益

(単位: 億円)  
(利益にプラスの場合「+」、  
マイナスの場合「▲」)



---

H21年3月期決算の概況

**主要ビジネスのアップデート：H21/3期実績とH22/3期計画**

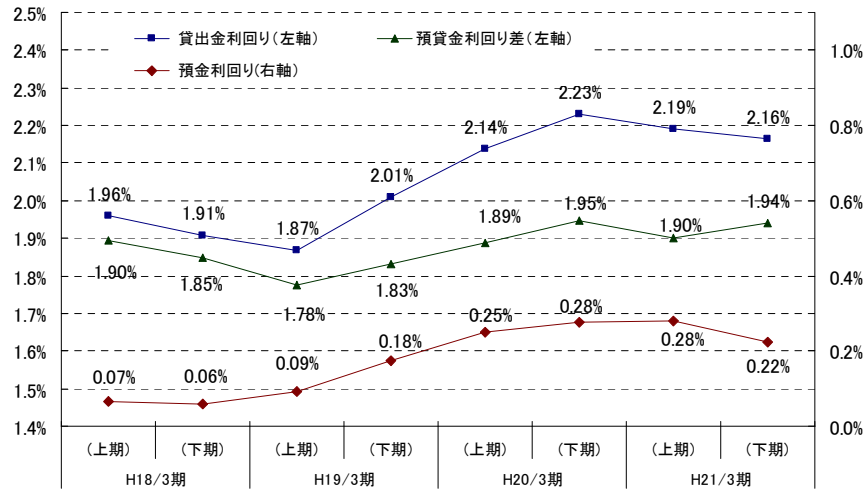
持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金早期返済に向けた道筋

【ご参考資料】

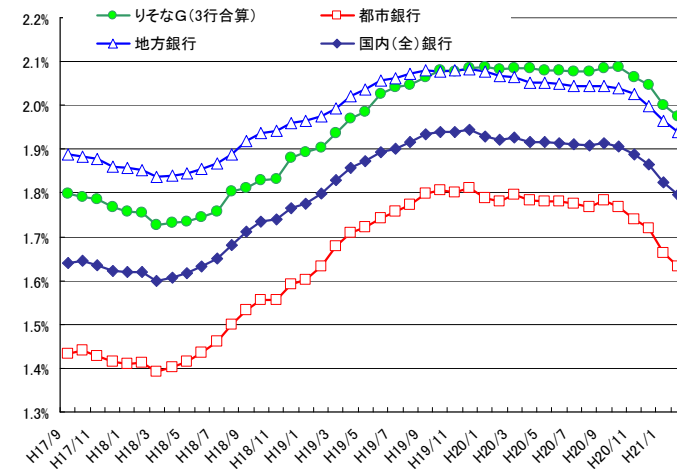
# 貸出金の全体トレンド(G合算)

## 預貸金利回り・利回差のトレンド



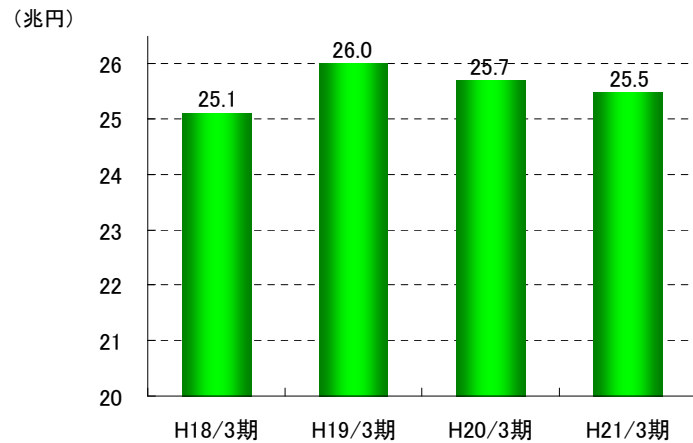
(国内銀行勘定)

## 貸出金利は地銀をキャッチアップする水準に



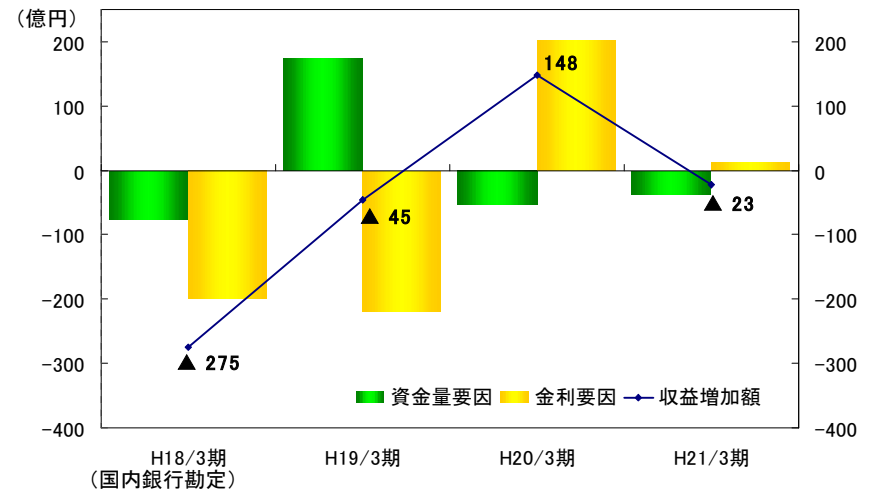
※ 日銀統計「貸出約定平均金利・ストック」  
 リそなGは日銀報告のRB、SR、KOの計数を加重平均

## 貸出金残高のトレンド(平残)



(国内銀行勘定)

## 預貸金利益の増減トレンド(前期比)



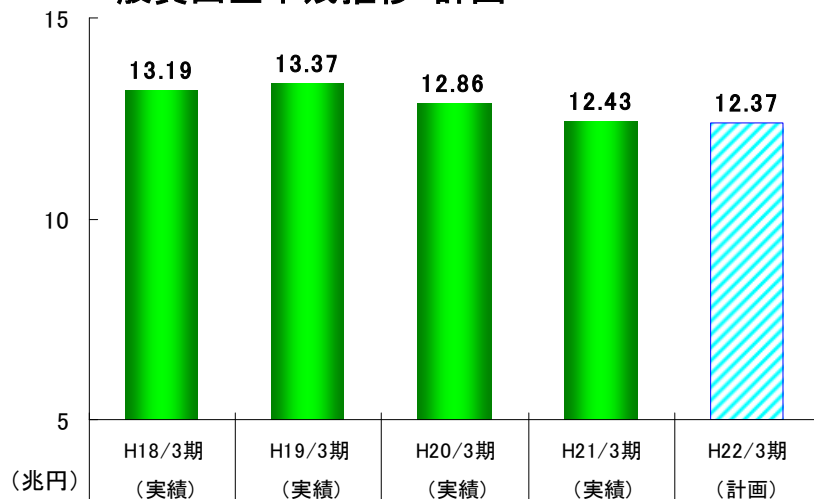
(国内銀行勘定)



# H22年3月期 貸出金運営計画

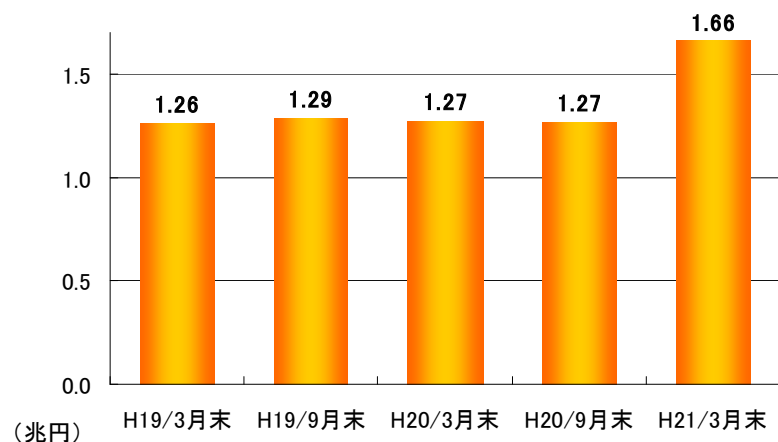
## 法人向け貸出金の状況

### ■ 一般貸出金平残推移・計画



※国内銀行勘定、管理会計ベース

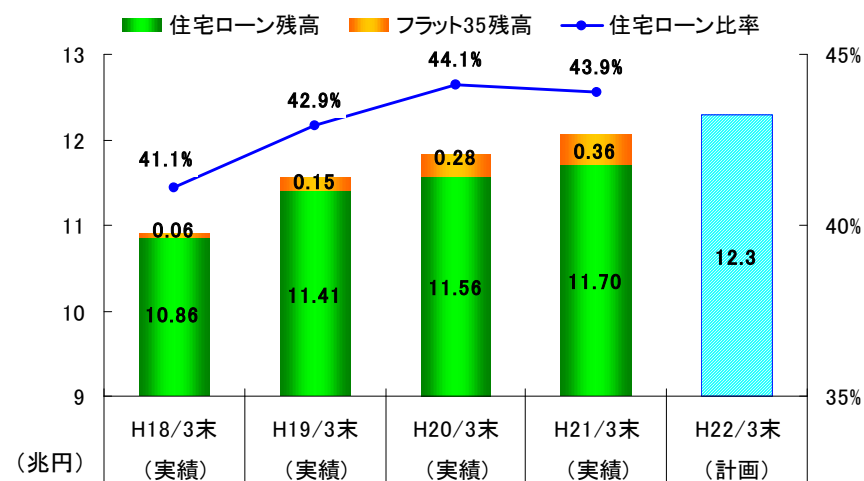
### ■ 保証協会融資残高推移



※ 除く支払承諾 社内管理計数

## 住宅ローン

### ■ H21/3末住宅ローン残高 11.7兆円 (住口比率 43.9%)



### ■ 回復の兆し

- ▶ 実行額 H21/3期：1.22兆円、H22/3期計画：1.31兆円 (フラット35を含む)
- ▶ 政策効果による後押しでローン相談件数は増加基調
  - ・ 住宅ローン減税
  - ・ 住宅取得にかかる贈与税非課税枠拡大

### ■ 代位弁済率、最終ロス率とも低位推移

- ▶ 代位弁済率<sup>※1</sup>：0.4%前後で低位推移
- ▶ 最終ロス率<sup>※2</sup>：0.15~0.20%程度で低位推移

※1 住宅ローン保証子会社による代位弁済率

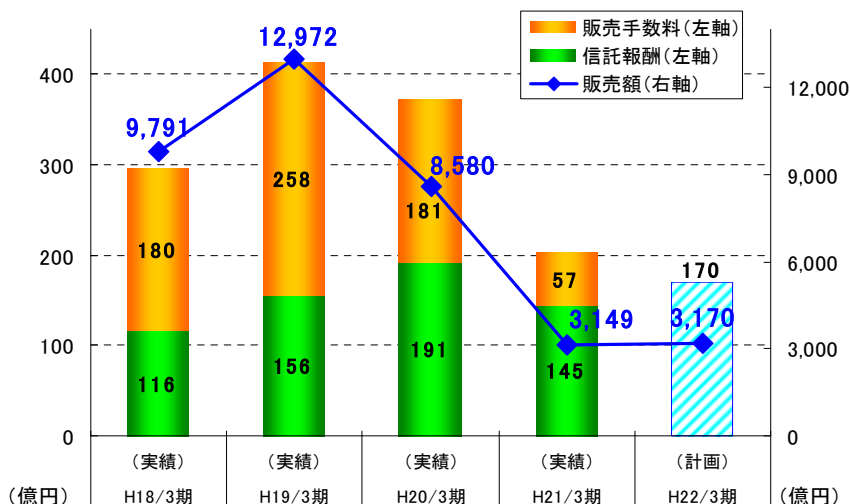
※2 住宅ローン保証子会社代位弁済率 × (1 - 代位弁済後回収率)

# 金融商品販売ビジネス

## 投資信託

■ H21/3期 投資信託関連収益は203億円(前期比△170億円)

➢ 【販売額】3,149億円、【期末残高】1兆6,962億円

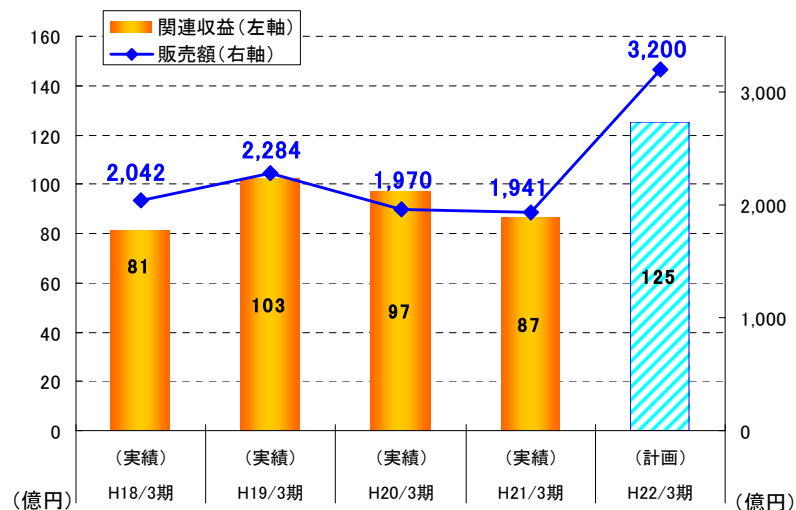


- 市場環境悪化の影響を受け販売低迷
- 市況環境を踏まえたオリジナル商品の適時投入
- 個人預金は前期比3,815億円増加
  - 将来の金融商品への待機資金としての存在感

## 個人年金保険

■ H21/3期 個人年金関連収益は87億円(前期比△9億円)

➢ 【販売額】1,941億円



- 顧客ニーズに応える特色ある商品の投入
  - 第一生命クレディアグリコル等との連携による保険商品の品揃えの拡充
- 人材育成・人員体制強化による保険販売力の増強
  - 販売員のサービス品質向上に資する研修実施

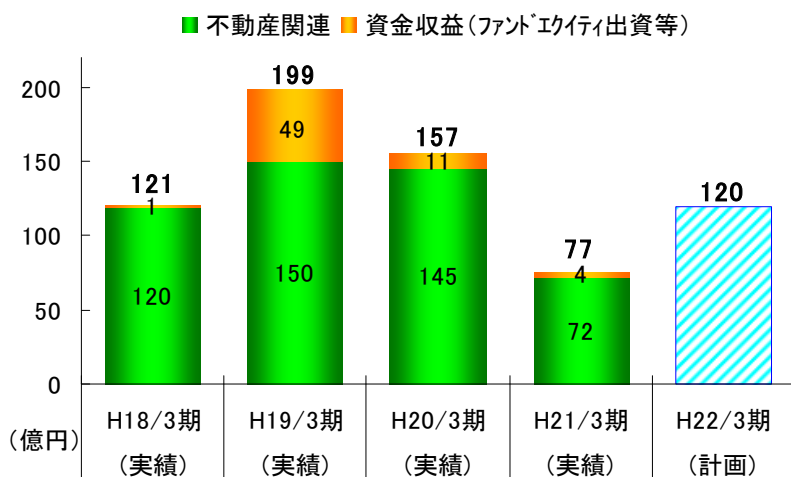
## コンプライアンスの強化・お客さまへのアフターフォロー

- インフラ・販売体制の整備
  - コンサルティング重視の店舗レイアウト
  - CRMシステムが有効に機能 ⇒ 適合性の原則の厳格運営
- シンプル且つ安全性も高い商品を追加投入
- 専門人員のノウハウ活用
- アフターフォローセミナーを年57回開催(参加者 約20,000人)

# 不動産、年金・証券信託業務

## 不動産業務 (RB)

- H21/3期 不動産収益 77億円(前期比 △80億円)
  - 不動産関連役務収益 72億円(前期比△73億円)
  - エクイティ収益等 4億円(前期比 △7億円)



## ■ 専門信託銀行との差別化

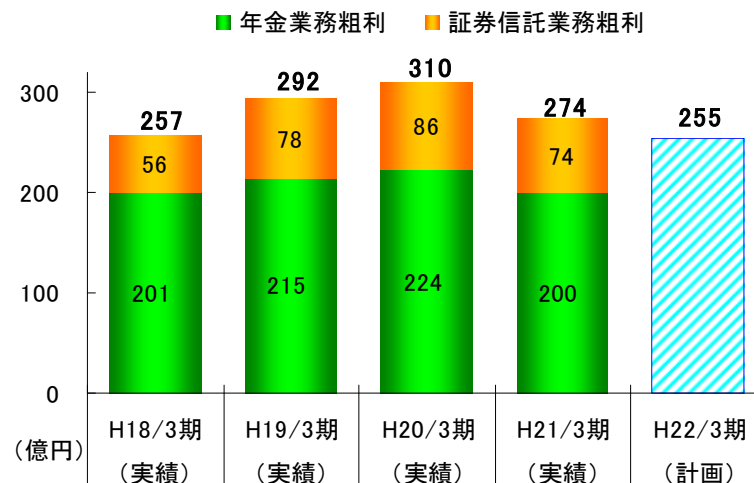
- 顧客基盤、店舗ネットワークを生かしたビジネス展開
- 大半が取引先の実需に基づく仲介案件

## ■ 他の商業銀行に対する優位性

- 富裕層取引、法人オーナー取引深耕手段として不動産仲介機能を活用

## 年金・証券信託業務

- H21/3期 年金・証券信託業務粗利益：274億円(前期比△36億円)
  - 年金業務粗利益 200億円(前期比 △24億円)
  - 証券信託業務粗利益 74億円(前期比 △12億円)



## ■ H21年4月 RB—RT合併

⇒ シナジー発揮 ⇒ 潜在市場の開拓

## ■ H24年3月 適格退職年金廃止

- ・ 制度移行を控えた適年利用中の未対応先\*への支援を強化

(※ H20年3月時点:全国で約3万先)

---

H21年3月期決算の概況

主要ビジネスのアップデート：H21/3期実績とH22/3期計画

**持続的成長に向けた経営課題への取組み**

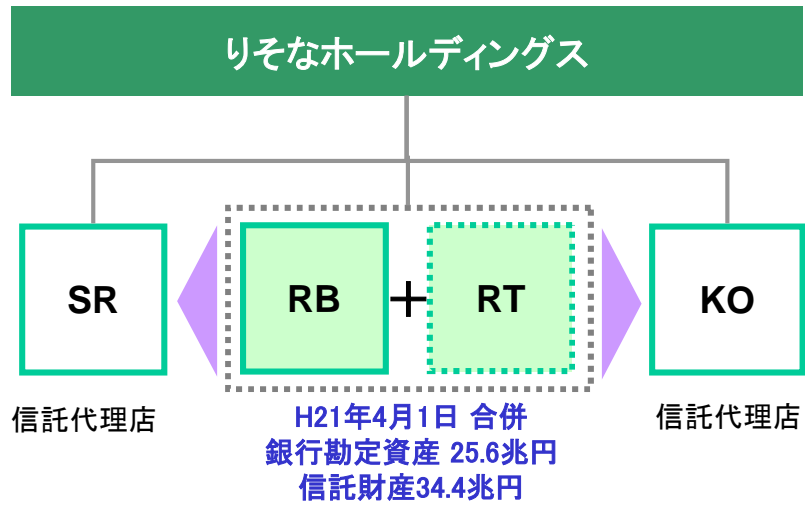
公的資金早期返済に向けた道筋

【ご参考資料】

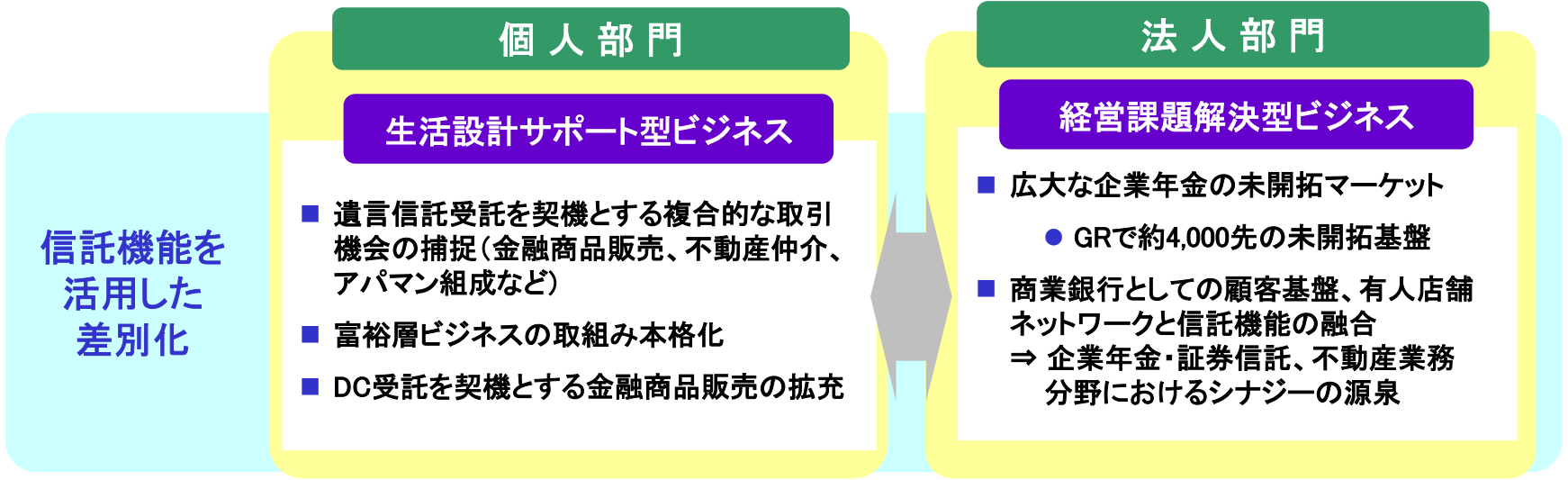
# 「リテール×信託」ブランドの確立(1)

## RBとRTの合併を通じた「基盤」と「機能」の融合

- リテールからホールセールまでフルラインの信託機能をRBに集約



- ### 差別化のキーファクター
- メガバンクとの差別化
    - 銀行本体での信託機能提供
    - 地域密着
    - 金融サービス業としての取組み
  - 専門信託との差別化
    - 顧客基盤、ネットワーク、担い手(営業力)



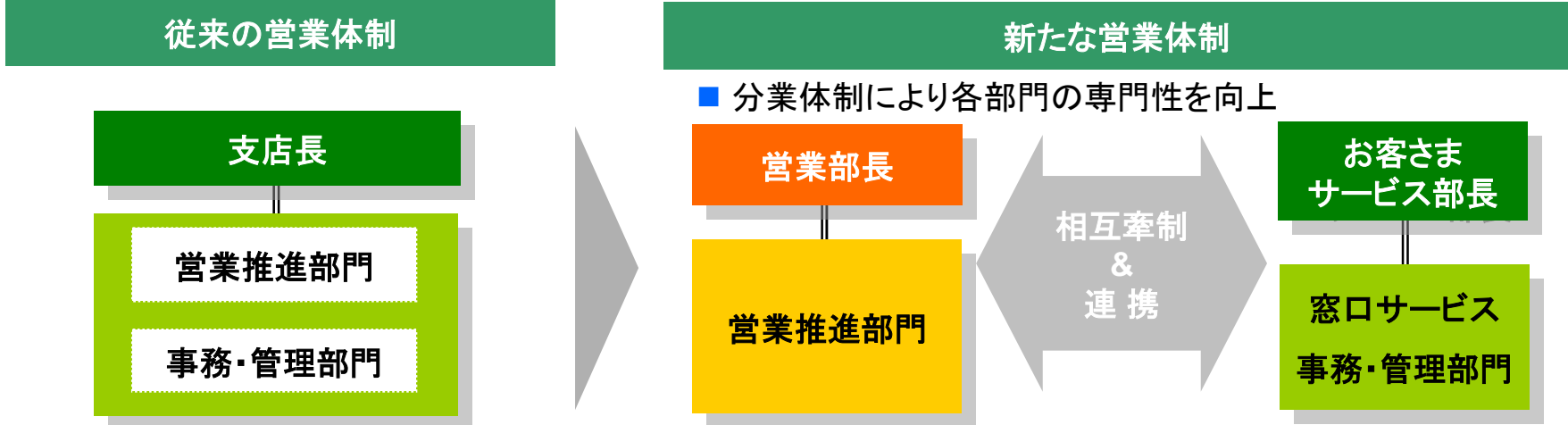
# 「リテール×信託」ブランドの確立（2）

以下の領域を中心に合併シナジーの実現を目指す

	目標(H22年3月期～24年3月期)	主要施策
相続・資産承継 ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 遺言信託獲得 3,950先</li> <li>■ 遺産整理獲得 1,950先</li> <li>■ 資産承継提案 4,800先</li> </ul> <p>増加収益(累計) 16億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 営業店業績評価体系の見直し                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 信託ビジネスを優先課題として位置づけ</li> <li>● 営業店へ信託収益を配布</li> <li>● 信託クロスセルを評価に反映</li> </ul> </li> <li>■ 信託営業の強力推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 信託モデルエリアの設定</li> <li>● 企業年金推進運動</li> <li>● 信託業務オリンピック</li> </ul> </li> <li>■ 新商品・サービスの導入                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 公募投信(個人向け)</li> <li>● 特金・ファントラ(法人向け)</li> </ul> </li> </ul>
年金信託 ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新規・シェアアップ 2,000先</li> <li>■ 受託残高 +1兆円</li> </ul> <p>増加収益(累計) 40億円</p>	
運用関連 ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 預り残高 +0.3兆円</li> </ul> <p>増加収益(累計) 11億円</p>	
上記の直接収益に加え、間接収益の獲得にも注力		
バンキング 業務への 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ バンキングと信託機能の複合的な営業展開                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 顧客基盤の拡大</li> <li>● クロスセル収益の獲得(預貸金・フィー収益)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 企業年金等の信託ソリューション提供を契機とする企業ならびに経営層との関係強化と取引深耕</li> </ul>

# 新営業体制の導入効果 (RB)

営業店における「営業推進部門」と「事務・管理部門」の役割を明確化 (H20年4月導入)



## 顧客リレーション強化・基盤の拡充

- 開拓対象顧客へのコンタクト強化
  - 営業部長によるトップセールスを積極化
- リテール基盤の強化

		H21/3末実績	年間(半期)増減
富裕層取引	富裕層取引先数 *1	25,863	+6.4%
	遺言信託受託件数	10,488	+1.5%
中小企業取引	貸出先数 (50M以上)*2	13,608	+6.8%
	預金先数 (50M以上)*2	14,284	+2.4%
	保証協会末残(億円)*3	8,384	+48.2%

## 内部管理・店頭セールスの状況

- 事務過誤件数が減少、事務品質が改善
  - RB全店の事務過誤件数は前年度比18%減少
- 店頭セールス・効率化推進 (上期 vs 下期)
  - 新規口座EB/IBセット率 : 60% → 81%
  - ペイジー払込サービス : 利用件数 5%アップ
  - 仕向為替自動処理率 : 95.4% → 96.1%
- 店頭サービスレベル向上への取組み
  - 第三者によるCS評価も着実に向上

\*1. 預貸和1億円以上(投資商品含む)先、預り金融資産50万円先、遺言信託(2億円以上)受託先  
 \*2. H20年度下期業績評価基準(増減は下期増減) \*3. 私募債、CLO除く

---

H21年3月期決算の概況

主要ビジネスのアップデート：H21/3期実績とH22/3期計画

持続的成長に向けた経営課題への取組み

**公的資金早期返済に向けた道筋**

【ご参考資料】



# 公的資金の返済アプローチ

以下のアプローチにより早期返済を目指す

## ■ 「公的資金返済に向けた基本方針」(H18年5月公表)

- 返済原資を可能な限り早期に確保すること
- 適切な自己資本比率を維持すること
- 普通株式の希薄化を最大限回避すること

## ■ 残存する公的資金の明細

(単位: 億円)	発行	一斉転換 (初回コール)	金額	金額	返済額 (2) - (1)
			H15/9末 (1)	H21/3末 (2)	
公的資金合計			31,280	20,852	▲ 10,427
優先株式			25,315	18,235	▲ 7,080
早期健全化法			8,680	1,600	▲ 7,080
乙種	済	H11/03	4,080	-	▲ 4,080
丙種		H13/04	600	600	-
戊種	済	H11/03	3,000	-	▲ 3,000
己種		H11/03	1,000	1,000	-
預金保険法			16,635	16,635	-
第1種		定めなし	5,500	5,500	-
第2種		定めなし	5,635	5,635	-
第3種		定めなし	5,500	5,500	-
劣後ローン	済		3,000	-	▲ 3,000
普通株式		定めなし	2,964	2,616	▲ 347

### 優先株式

- 利益剰余金と新規優先株式の資金を活用した買入消却が基本アプローチ
- 一斉取得期日のある早健全法優先株式のうち、乙種および戊種は完済、残る丙種および己種についても、潜在株式への対応を実現(希薄化リスクを回避)
- 預保法優先株の買入消却は健全性を大きく損なわない前提で実施していく方針

### 劣後ローン

- H21年3月末のコール期日に全額返済

### 普通株式

- 市場環境を見極めつつ、売出し、売出し以外の方法による返済について関係当局との協議を進め、可能な限り早期に返済を実現する方針

# 公的資金の返済：H21年3月期における進捗

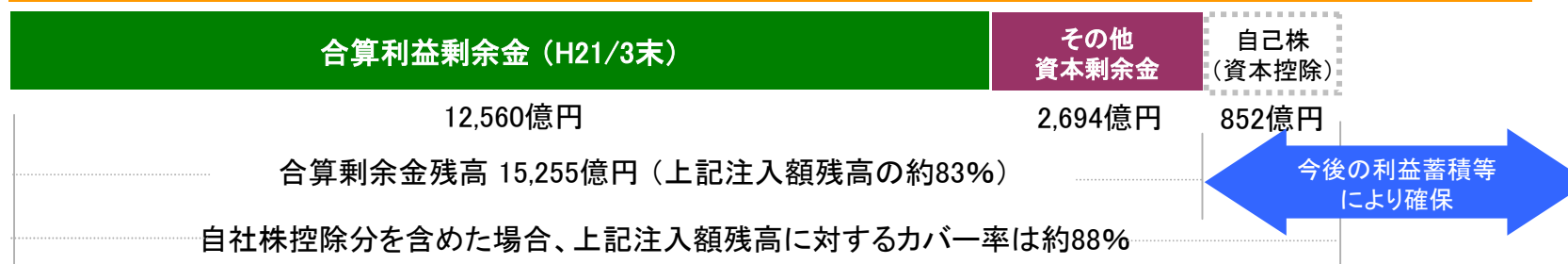
厳しい環境乍ら2,523億円の返済を実現、累計返済額は1兆円を突破

- H20.6.19 預金保険機構が保有する当社株式の一部を第一生命へ売却
  - 返済額(注入額ベース)は **144億円** (売却株式の時価総額 約500億円)
- H20.12.19 預金保険機構が保有する当社株式の一部をクレディ・アグリコルへ売却
  - 返済額(注入額ベース)は **175億円** (売却株式の時価総額 約500億円)
- H21.3.13 乙種および戊種優先株式の買入消却実施
  - 返済額(注入額ベース)は **1,752億円** (総取得価額 1,804億円)
- H21.3.19 早期健全化法優先株式の潜在株式への対応として進めていた自己株取得(普通株)を完了
  - 63.5百万株を取得(取得価額の総額 852億円)
  - 残高が残る丙種(600億円)、己種(1,000億円)についても潜在株式の手当てを完了
- H21.3.31 劣後ローン(早期健全化法)の残額 **450億円**をコール期日に予定通り完済

## 返済原資の蓄積の状況 (H21/3末現在)

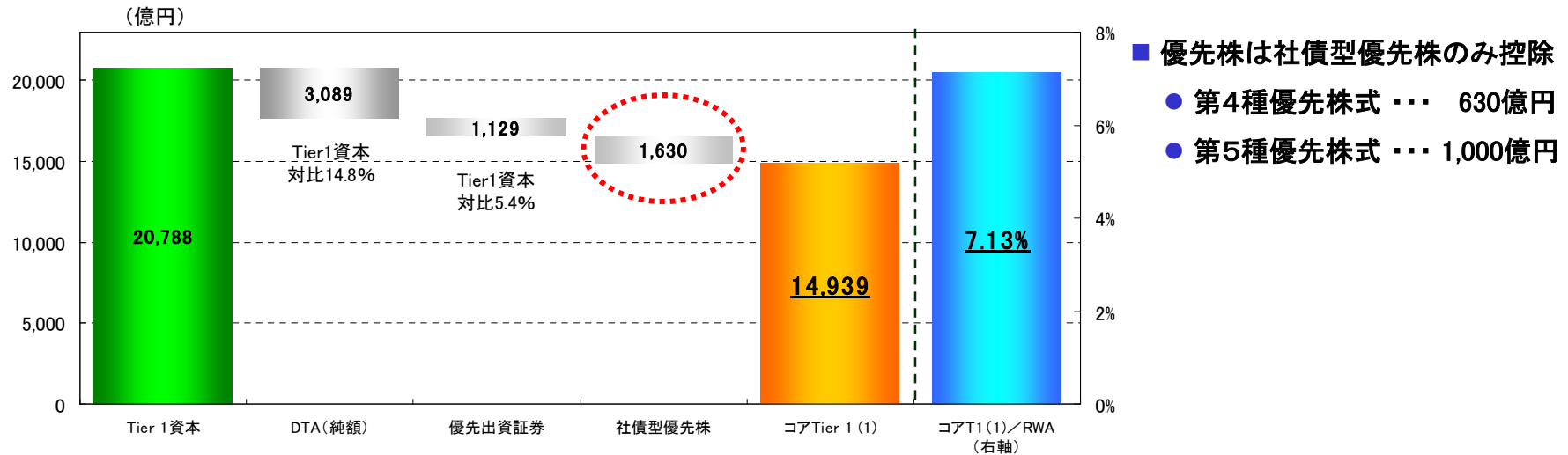
- H21/3末現在、上記返済後で1兆5,255億円の返済原資を確保

公的資金優先株式(注入額残高 18,235億円)・・・丙種・己種優先株式を含む残高

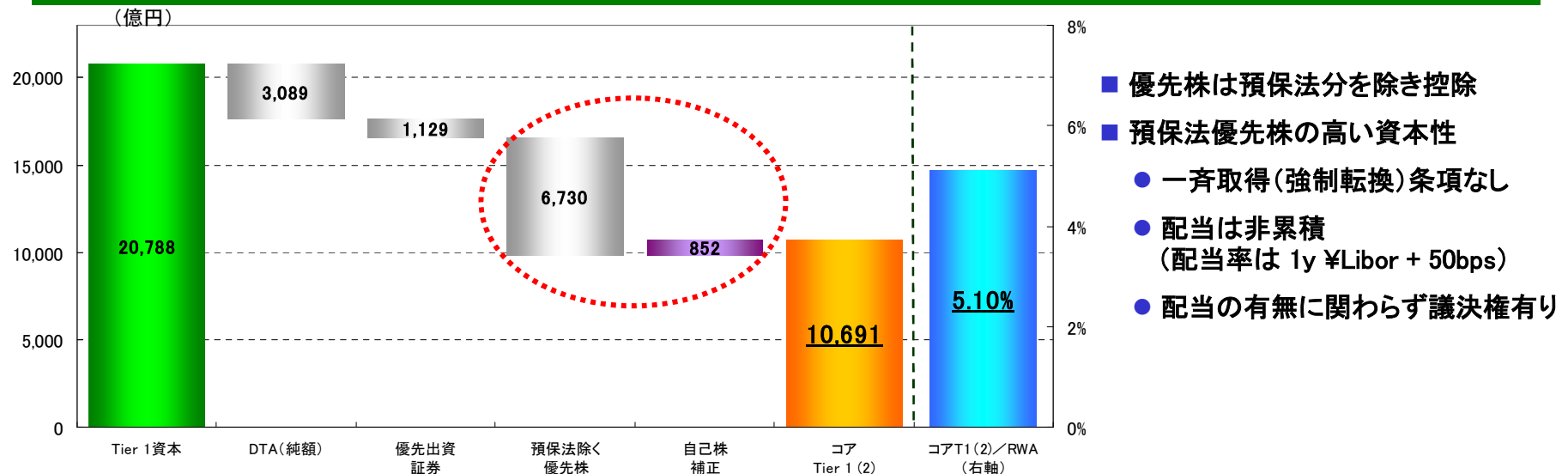


# コア資本の充実度に関する考察

## コアTier1(1): DTA純額、優先出資証券、社債型優先株を控除



## コアTier1(2): DTA純額、優先出資証券、優先株(預保法分除く)を控除



# 規制資本調達償還返済等スケジュール(H22/3期、H23/3期)

## りそなHD ラダー

	H22年3月期	H23年3月期
T1	—	—
UT2	—	約 100億円
LT2	約 200億円	約 1,500億円

- H22年3月期 コール期日到来等
  - LT2 200億円程度
  - 連結自己資本比率へのインパクト  
⇒ 0.1%程度(H21/3末 RWAベース)
- H23年3月期 コール期日到来等
  - UT2 100億円程度、LT2 1,500億円程度
  - 連結自己資本比率へのインパクト  
⇒ 0.8%程度(H21/3末 RWAベース)
- 優先出資証券の任意償還はH27/7以降

## りそなBK ラダー

	H22年3月期	H23年3月期
T1	—	—
UT2	—	約 100億円
LT2	約 100億円	約 1,400億円

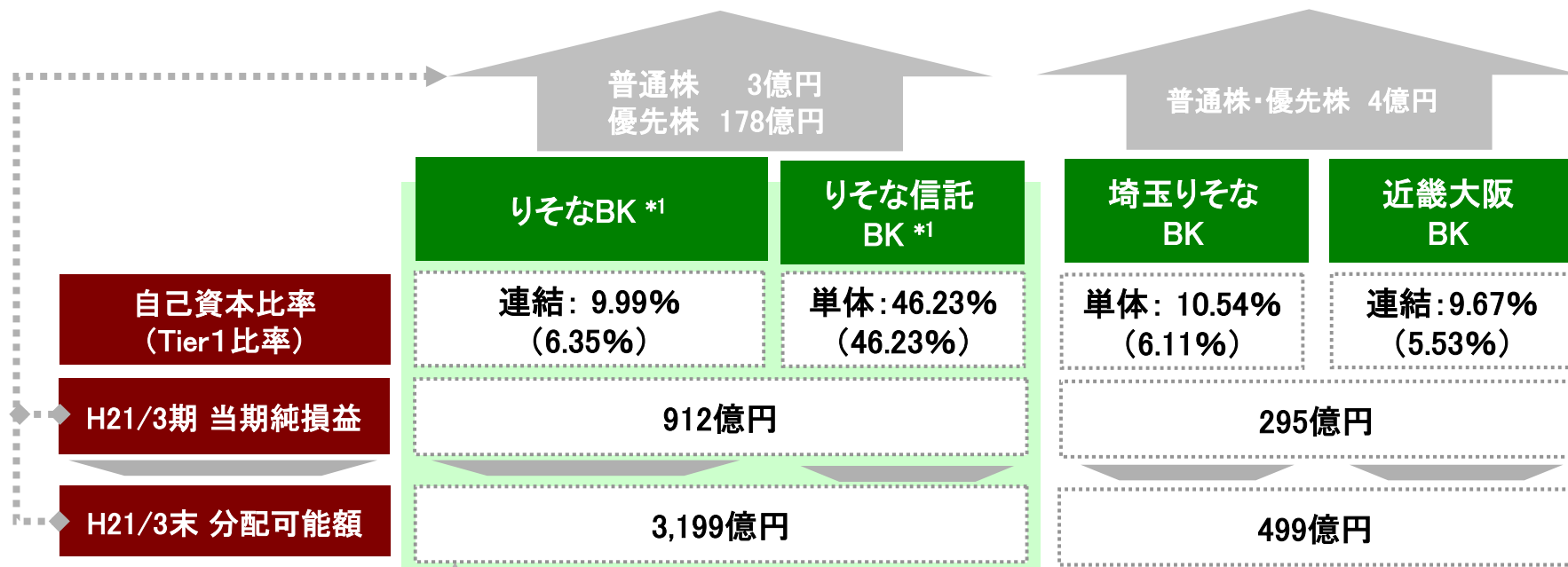
- H22年3月期 コール期日到来等
  - LT2 100億円程度
  - 自己資本比率へのインパクト  
⇒ 0.1%程度(H21/3末 RWAベース)
- H23年3月期 コール期日到来等
  - UT2 100億円程度、LT2 1,400億円程度
  - 連結自己資本比率へのインパクト  
⇒ 1.0%程度(H21/3末 RWAベース)
- マーケット環境に応じ市場での調達や持株会社からの借入等についても検討していく方針
- 優先出資証券の任意償還はH27/7以降

\*1. 外貨調達分は1€ = 130円で換算

# 分配可能額及び配当方針について

H21/3期末配当予定額 計490億円(普通株式107億円、優先株式382億円)

りそなホールディングス (H21/3末 分配可能額: 11,501億円)



## 傘下銀行からHDへの配当水準は柔軟に変更が可能

- 原則、前期利益を翌期中に全額配当(期末配当1/2、中間配当1/2)
- 但し、足元の経済環境を考慮し、傘下銀行において今後のダウンサイドリスクへ備えるため、H21/3期末配当は普通株配当を減配。(優先株については、所定の配当を実施)
- りそな銀行は、前期にも同様の措置により、一部利益を留保
  - 前期配当性向\*2: 59% (約810億円を留保)

配当可能利益テスト

RPGS (SPC)

優先出資証券

US\$11.5億ドル、7.191%

H27/7以降の各配当支払日に任意償還可

\*1. H21年4月1日付けで合併(存続会社はりそな銀行、りそな銀行のH21/3末分配可能額はりそな信託銀行分を含む)

\*2. (H19年度期末配当+H20年度中間配当)/H19年度当期純損益(単体)

---

H21年3月期決算の概況

主要ビジネスのアップデート：H21/3期実績とH22/3期計画

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金早期返済に向けた道筋

**【ご参考資料】**

# 事業部門別管理会計の状況

## グループの事業部門別管理会計の実施状況(H21年3月期)

- 「RAROC」「RVA」\*1により、割当資本に対する収益性を管理

(億円、%)

グループ事業部門	収益性			与信費用 控除後 業務純益*2	(実勢) 業務純益			与信費用
	資本利益率	資本コスト 控除後利益	経費率		業務粗利益	経費		
	実績 RAROC	実績 RVA*1	OHR					
商業銀行部門	6.2%	△ 84	56.3%	915	2,680	6,134	3,454	1,765
個人部門	24.4%	923	56.7%	1,275	1,459	3,373	1,913	185
うちローン事業 *3	20.7%	704	27.4%	1,041	1,226	1,688	463	185
法人部門	△ 3.7%	△ 1008	55.8%	△ 360	1,221	2,762	1,541	1,581
うち不動産事業	30.9%	22	62.8%	29	29	77	49	0
市場部門	10.5%	132	18.9%	366	366	451	85	0
信託部門	47.6%	133	43.4%	155	155	274	119	0
傘下銀行合計*4	6.8%	24	53.3%	1,449	3,210	6,868	3,658	1,761

\*1 RVAとは Resona Value Added (りそな企業価値) の略。社内配賦資本コスト控除後の純利益

\*2 与信費用控除後業務純益＝業務粗利益－経費－与信費用

\*3 住宅ローン保証子会社の損益を含む

\*4 傘下銀行4行＋住宅ローン保証子会社損益等

# 自己資本比率(HD、傘下銀行各社)

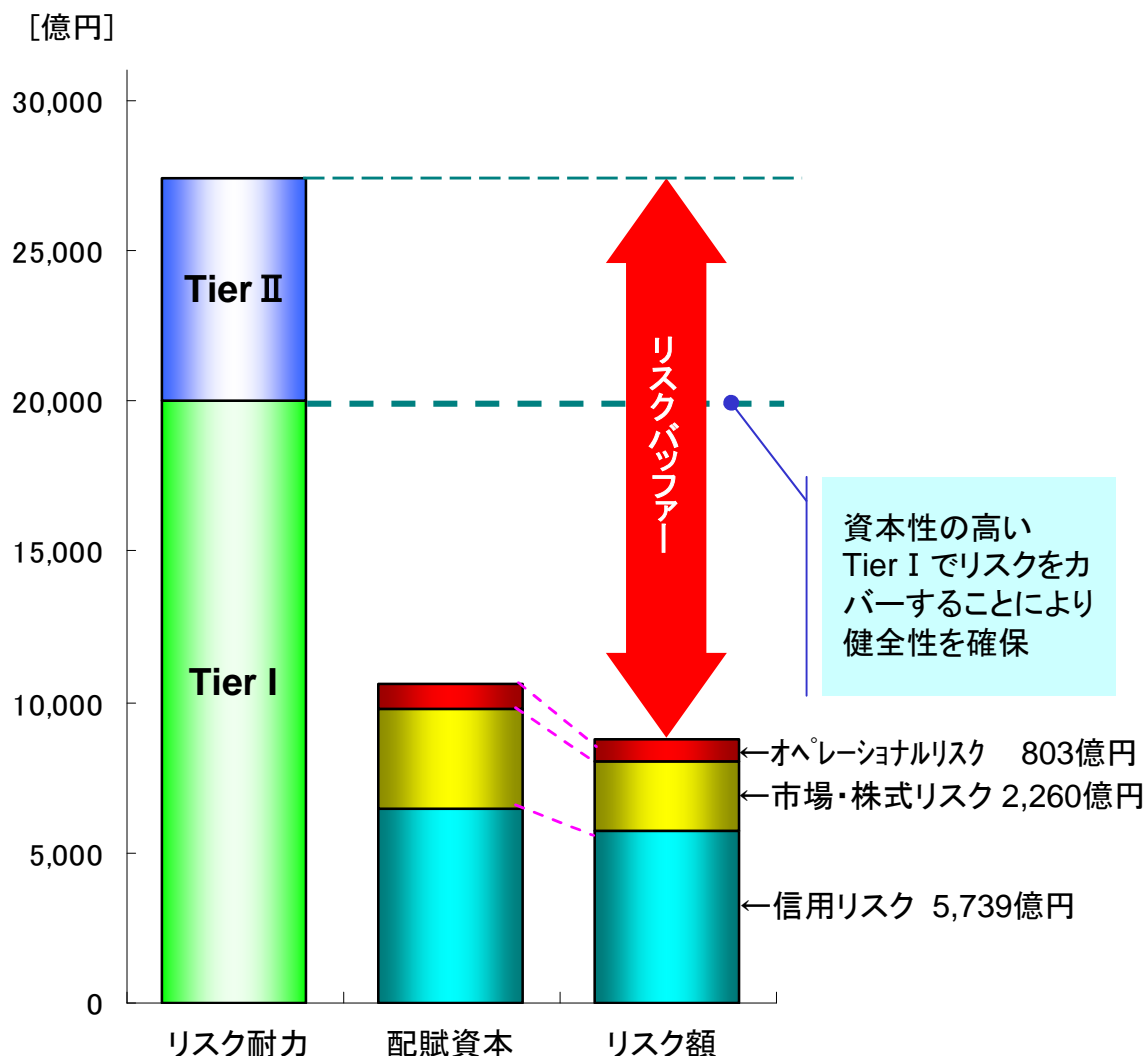
21年3月末〔速報値〕 国内基準【基礎的内部格付手法】 単位：億円(単位未満は切り捨てて表示)	りそなHD(連結)			りそな銀行(連結)			埼玉りそな銀行(単体)		
	20年3月末	21年3月末		20年3月末	21年3月末		20年3月末	21年3月末	
	F-IRB 実績	F-IRB 実績	前期比	F-IRB 実績	F-IRB 実績	前期比	F-IRB 実績	F-IRB 実績	前期比
自己資本比率	14.28%	13.45%	△0.83%	9.81%	9.99%	+0.18%	10.10%	10.54%	+0.44%
Tier I 比率	10.33%	9.92%	△0.41%	5.86%	6.35%	+0.49%	5.76%	6.11%	+0.35%
Tier I	22,533	20,788	△1,744	9,275	9,473	+197	2,195	2,288	+93
Tier II	9,104	7,714	△1,390	6,862	5,914	△947	1,771	1,771	—
控除項目(△)	478	316	△162	617	505	△111	118	113	△4
BIS自己資本額	31,158	28,185	△2,972	15,520	14,881	△639	3,848	3,947	+98
リスク・アセット額	218,093	209,448	△8,644	158,142	148,954	△9,188	38,071	37,413	△658

21年3月末〔速報値〕 国内基準【標準的手法】 単位：億円(単位未満は切り捨てて表示)	近畿大阪銀行(連結)			りそな信託銀行(単体)		
	20年3月末	21年3月末		20年3月末	21年3月末	
	SA 実績	SA 実績	前期比	SA 実績	SA 実績	前期比
自己資本比率	9.46%	9.67%	+0.21%	41.78%	46.23%	+4.45%
Tier I 比率	5.48%	5.53%	+0.05%	41.78%	46.23%	+4.45%
Tier I	1,065	1,020	△45	321	358	+36
Tier II	771	765	△6	—	—	—
控除項目(△)	0	2	+2	—	—	—
BIS自己資本額	1,836	1,783	△53	321	358	+36
リスク・アセット額	19,407	18,431	△976	770	775	+5



# 自己資本対比リスク額の状況(21年3月末現在)

- Tier I の範囲内で主要なリスク(信用・市場(含む投資株式)・オペレーショナルリスク)をコントロール
- ストレス状況下や計測困難なリスクへの備えとして、Tier I 余力・Tier II によるリスクバッファを確保



自己資本比率管理とともに、統合的リスク管理において自己資本充実度を評価

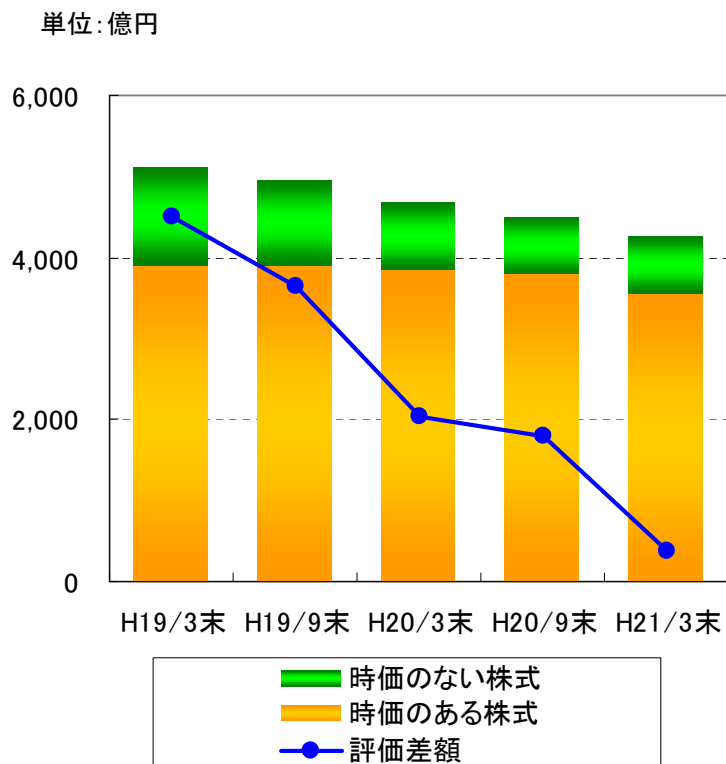
- リスク額(VaR)計測の前提条件
- 信頼区間: 99%
    - \* 99.9%水準は、ストレス状況下におけるリスク額として補完的に活用
  - 保有期間
    - 信用リスク: 1年
    - 市場・株式リスク: 資産内容に応じ10日~1年
    - オペレーショナルリスク: 1年

注)リスク耐力の Tier I・II は、社内管理上の調整後のもの。

# 保有有価証券の状況

■ H21/3期末時点の時価のあるその他有価証券全体(連結ベース)の評価差額は、▲325億円の含み損

## 株式残高の推移(その他有価証券、HD連結ベース)



✓ 株式売切り簿価  
H21/3期(実績): 76億円(合算ベース)

## 債券残高の推移

【有価証券の残高(傘下銀行合算)】 (億円)

	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	28,098	19,552	7,453	4,616	-	59,720
地方債	129	1,683	2,395	-	-	4,207
社債	3,237	5,916	183	417	-	9,752
株式	-	-	-	-	4,756	4,756
その他の有価証券	138	471	224	264	499	1,596
外国証券	23	303	71	264	291	951
うち外国債券	-	52	0	125	-	177
外国株式	-	-	-	-	78	78
その他の証券	115	168	153	-	208	645
合計	31,603	27,621	10,254	5,297	5,255	80,031

【保有債券等含み損益(連結ベース)】 (億円)

	H18/9末	H19/3末	H19/9末	H20/3末	H20/9末	H21/3末
国債	▲ 329	▲ 329	▲ 314	▲ 327	▲ 575	▲ 542
その他※	▲ 144	165	110	58	▲ 186	▲ 82
合計	▲ 473	▲ 164	▲ 204	▲ 269	▲ 761	▲ 624

※その他には地方債、社債、外国証券等を含む

10年国債金利	1.665%	1.650%	1.675%	1.275%	1.460%	1.350%
---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

【国内債券デュレーション(バンキング勘定)】 (年)

	H18/9末	H19/3末	H19/9末	H20/3末	H20/9末	H21/3末
グループ	2.1	1.9	1.7	1.7	1.6	2.0
りそな銀行	2.0	1.8	1.6	1.6	1.5	1.9

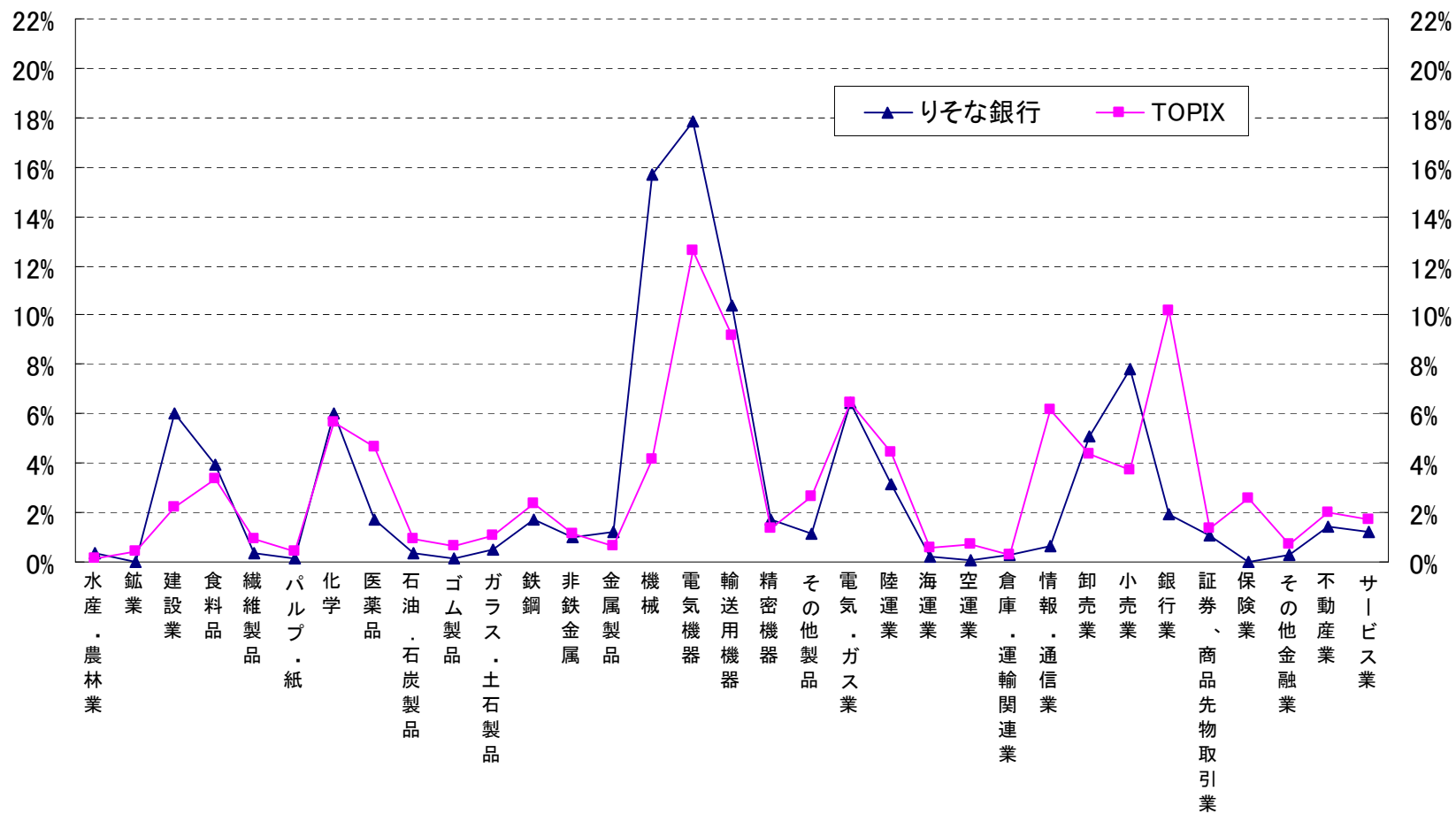
【金利感応度(BPV、国内債券)】 (億円)

	H18/9末	H19/3末	H19/9末	H20/3末	H20/9末	H21/3末
グループ	▲ 9.9	▲ 9.9	▲ 9.5	▲ 9.0	▲ 9.7	▲ 13.1
りそな銀行	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 5.4	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 7.4

【政策保有株式の評価損益がゼロとなる日経平均株価水準】 (円)

	H18/9末	H19/3末	H19/9末	H20/3末	H20/9末	H21/3末
グループ	6,600	7,000	7,000	7,500	7,500	7,000

# 保有株式 業種別ポートフォリオ (H21年3月末 RB)



# 円貨預貸金マチュリティー・ラダーの状況(RB)

## 貸出金

【20年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	4.1%	4.0%	7.2%	8.0%	23.3%
プライム系ほか変動	41.2%	0.8%	0.0%	0.0%	42.0%
市場金利連動型	26.3%	2.1%	3.3%	2.9%	34.7%
計	<b>71.6%</b>	<b>6.9%</b>	10.6%	10.9%	100.0%

1年以内貸出金 78.5%

【21年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	3.2%	2.5%	5.3%	8.4%	19.3%
プライム系ほか変動	44.0%	0.5%	0.0%	0.0%	44.5%
市場金利連動型	26.8%	2.9%	3.5%	2.9%	36.1%
計	<b>74.0%</b>	<b>5.9%</b>	8.8%	11.3%	100.0%

1年以内貸出金 79.9%

(期中変化)

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	-0.9%	-1.5%	-1.9%	0.4%	-4.0%
プライム系ほか変動	2.8%	-0.2%	0.0%	0.0%	2.6%
市場金利連動型	0.5%	0.8%	0.2%	0.0%	1.4%
計	<b>2.3%</b>	<b>-0.9%</b>	-1.8%	0.4%	0.0%

1年以内貸出金 1.4%

## 預金

【20年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	43.8%	2.1%	8.2%	7.9%	<b>61.9%</b>
定期性預金	19.3%	9.7%	6.1%	2.9%	38.1%
計	63.1%	11.8%	14.3%	10.8%	100.0%

【21年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	45.3%	1.9%	7.5%	7.8%	<b>62.5%</b>
定期性預金	18.6%	10.2%	5.9%	2.8%	37.5%
計	63.9%	12.1%	13.4%	10.6%	100.0%

(期中変化)

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	1.5%	-0.1%	-0.8%	-0.1%	<b>0.6%</b>
定期性預金	-0.7%	0.5%	-0.2%	-0.1%	-0.6%
計	0.8%	0.4%	-1.0%	-0.2%	0.0%

※ 社内管理計数をベースに算出

## 残存期間別のスワップポジション(RB)

### ■ 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本

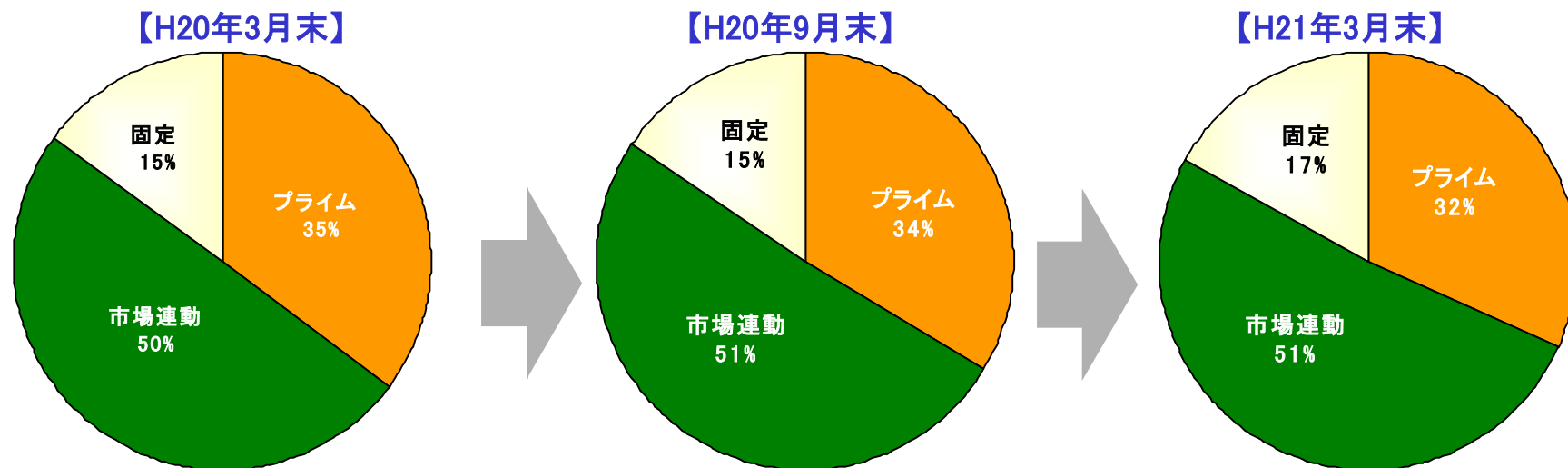
(単位:億円)

	H21/3末				H20/3末			
	1年以内	1～5年	5年超	計	1年以内	1～5年	5年超	計
スワップ固定受・変動払	1,100	4,540	9,949	15,589	3,720	7,140	12,572	23,432
スワップ変動受・固定払	600	4,000	5,900	10,500	750	1,600	1,000	3,350
ネット受取固定	500	540	4,049	5,089	2,970	5,540	11,572	20,082

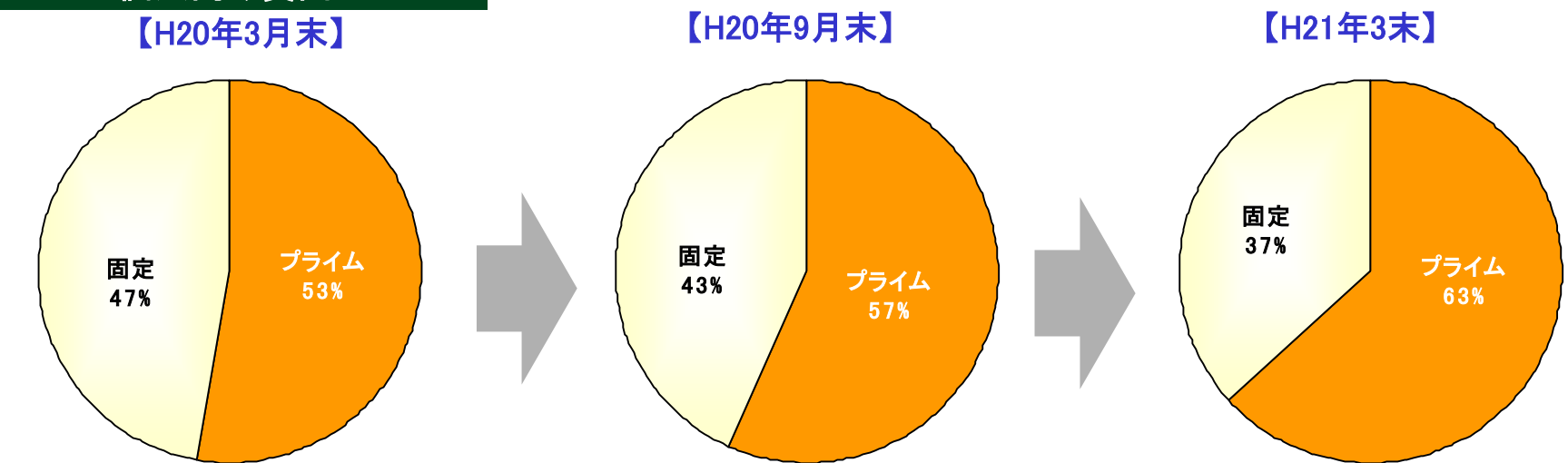
# 法人・個人別の貸出金構成(RB)

## 法人向け貸出金

市場連動貸出(法人)・・・1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む。



## 個人向け貸出金



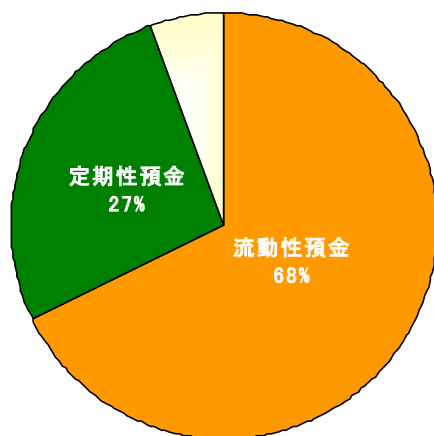
※構成比は 社内管理計数をベースの算出

# 法人・個人別の預金構成(RB)

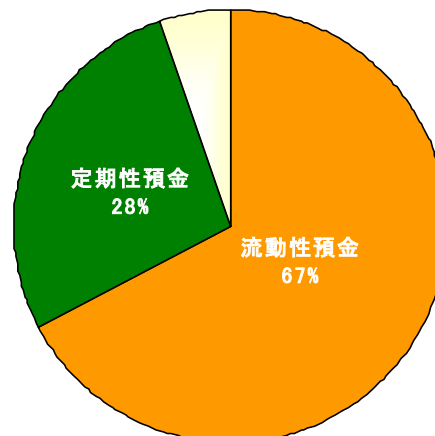
出所：決算説明資料

## 法人預金

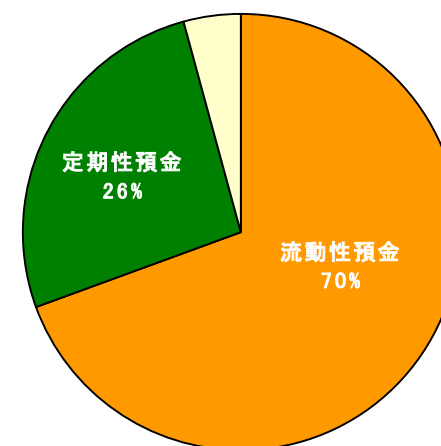
【H20年3月末】



【H20年9月末】

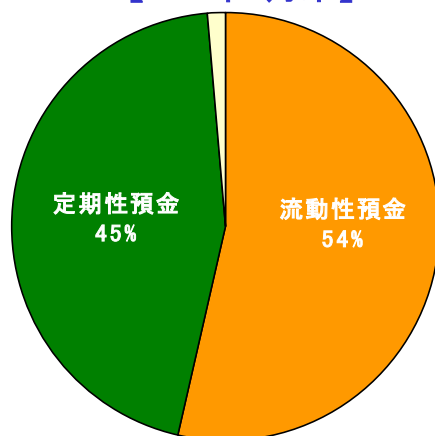


【H21年3月末】

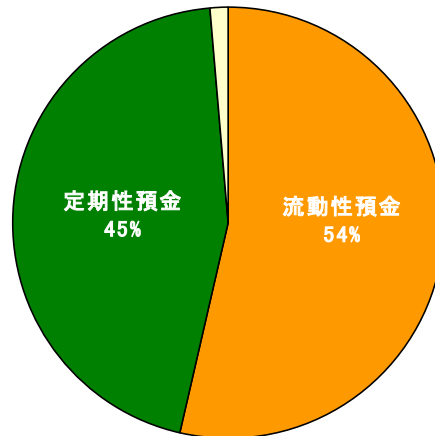


## 個人預金

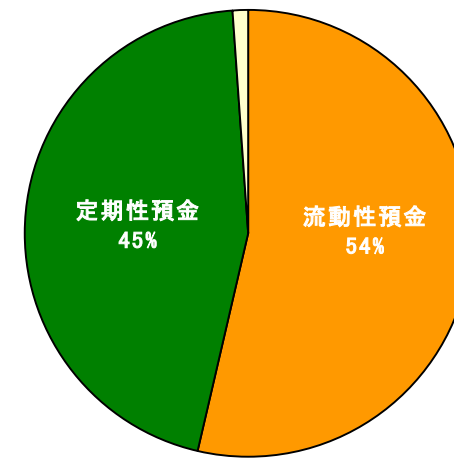
【H20年3月末】



【H20年9月末】



【H21年3月末】



# 債務者区分間の遷移状況(H21年3月期上期、RB)

与信額ベース(20年度上期の遷移状況)

		20年9月末									上方遷移	下方遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	その他			
									全額回収/返済	債権譲渡/売却		
20年3月末	正常先	95.2%	3.0%	0.4%	0.5%	0.1%	0.4%	0.5%	0.5%	0.0%	—	4.3%
	要注意先	13.0%	74.2%	3.2%	3.9%	0.7%	0.6%	4.4%	4.4%	0.0%	13.0%	8.4%
	要管理先	21.2%	3.1%	70.3%	3.3%	0.7%	0.6%	0.9%	0.9%	0.0%	24.2%	4.5%
	破綻懸念先	1.8%	6.0%	2.1%	71.6%	4.4%	8.3%	5.9%	5.0%	0.9%	9.9%	12.7%
	実質破綻先	0.2%	0.2%	0.0%	0.7%	79.9%	5.6%	13.5%	4.5%	8.9%	1.0%	5.6%
	破綻先	5.2%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	82.0%	11.5%	5.9%	5.6%	6.4%	—

- 20/3末において各債務者区分に属していた債務者が20/9末においてどの区分に属しているかを表示
- 20/3末時点の与信額をベースに算出  
20年上期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず
- 20/9末の「その他」は20年上期中の全額回収・返済、最終処理(債権譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの



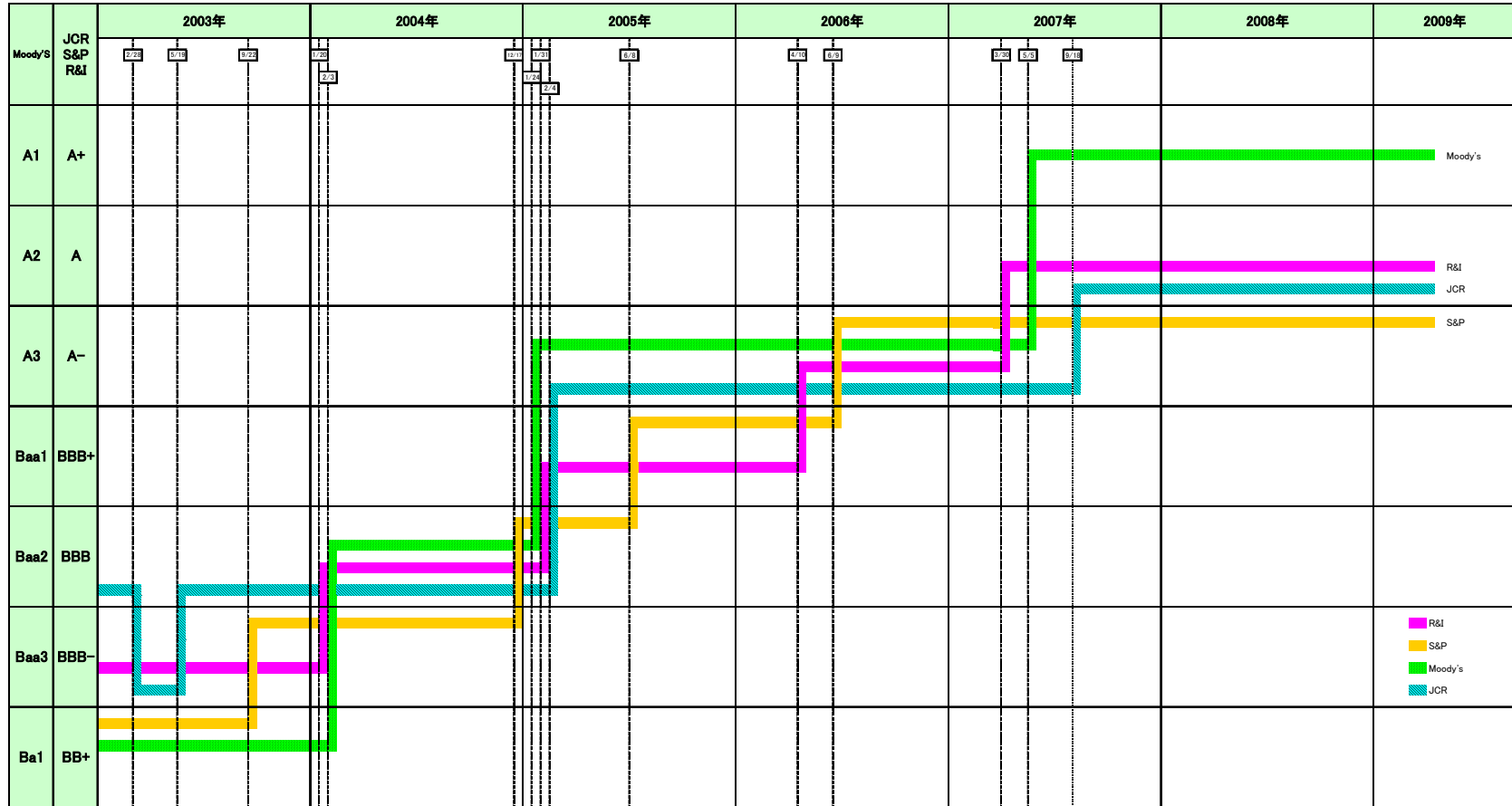
# 債務者区分間の遷移状況(H21年3月期下期、RB)

与信額ベース(20年度下期の遷移状況)

		21年3月末									上方遷移	下方遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	その他			
									全額回収/返済	債権譲渡/売却		
20年9月末	正常先	96.2%	2.7%	0.1%	0.3%	0.0%	0.3%	0.4%	0.4%	0.0%	-	3.4%
	要注意先	5.9%	81.9%	1.4%	3.1%	0.9%	3.3%	3.6%	3.6%	0.0%	5.9%	8.7%
	要管理先	8.1%	36.8%	44.2%	2.3%	0.7%	2.7%	5.3%	5.3%	0.0%	44.9%	5.7%
	破綻懸念先	2.0%	12.3%	4.4%	56.9%	4.1%	14.6%	5.6%	5.1%	0.6%	18.7%	18.8%
	実質破綻先	0.4%	0.3%	0.0%	0.3%	78.6%	9.8%	10.6%	4.6%	6.1%	1.0%	9.8%
	破綻先	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	85.4%	13.8%	8.7%	5.1%	0.8%	-

- 20/9末において各債務者区分に属していた債務者が21/3末においてどの区分に属しているかを表示
- 20/9末時点の与信額をベースに算出  
20年下期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず
- 21/3末の「その他」は20年下期中の全額回収・返済、最終処理(債権譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

# 格付けの推移(RB、長期債務格付け)



# 当社が発行している優先株式の明細(1)

【平成21年4月末日 現在】

種類		丙種	己種
公的資金/民間資金の別		公的資金	公的資金
当初発行銀行および名称		近畿大阪銀行第1回	あさひ銀行第2回第2種
当初発行日		平成13年4月26日	平成11年3月31日
現在の株式数		12,000,000株	8,000,000株
発行価額		5,000円	12,500円
現在の発行価額の総額		600億円	1,000億円
当初発行総額		600億円	1,000億円
株主		整理回収機構	整理回収機構
優先配当金	1株当たり配当金	68.00円	185.00円
	配当総額	816百万円	1,480百万円
	利回り	1.36%	1.48%
取得請求権	取得請求可能期間	H14. 1. 1 H27. 3. 31	H15. 7. 1 H26. 11. 30
	現在の引換価額	1,667円	3,597円
	現在の引換比率	(2.999)	(3.475)
引換比率の修正	修正日	1月1日	7月1日
	引換価額の修正方向	上下	上下
	上限比率	(2.999)	(3.475)
	下限比率	---	---
	上限価額	---	---
	下限価額	1,667円	3,597円
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前
一斉取得	算出期間	30取引日	30取引日
	一斉取得日	H27. 4. 1	H26. 12. 1
	引換比率	5,000円/時価	12,500円/時価
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前
	算出期間	30取引日	30取引日
	下限価額	1,667円	3,598円

# 当社が発行している優先株式の明細(2)

【平成21年4月末日 現在】

種類		第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	第9種
公的資金/民間資金の別		公的資金	公的資金	公的資金	民間資金	民間資金	民間資金
当初発行銀行および名称		りそな銀行第1種第一回	りそな銀行第2種第一回	りそな銀行第3種第一回	りそなHD4種	りそなHD5種	りそなHD9種
当初発行日		平成15年7月1日	平成15年7月1日	平成15年7月1日	平成18年8月31日	平成19年8月28日	平成19年6月5日
現在の株式数		275,000,000株	281,780,786株	275,000,000株	2,520,000株	4,000,000株	10,000,000株
発行価額		2,000円	2,000円	2,000円	25,000円	25,000円	35,000円
現在の発行価額の総額		5,500億円	5,635億円	5,500億円	630億円	1,000億円	3,500億円
当初発行総額		5,500億円	5,635億円	5,500億円	630億円	1,000億円	3,500億円
株主		預金保険機構	預金保険機構	預金保険機構	(株)しんきん信託銀行	第一生命保険相互会社	ML日本ファイナンス(株)
優先配当金	1株当たり配当金(21/6)	31.90円	31.90円	31.90円	992.50円	918.75円	325.50円
	配当総額(21/6)	8,773百万円	8,989百万円	8,773百万円	2,501百万円	3,675百万円	3,255百万円
	利回り	1年円Libor+0.5% 1.434%	1年円Libor+0.5% 1.434%	1年円Libor+0.5% 1.434%	3.97%	3.675%	0.93%
取得請求権	取得請求可能期間	H18.7.1 ---	H20.7.1 ---	H22.7.1 ---	---	---	H20.6.5 (取得請求制限あり)
	現在の引換価額	1,753円	1,226円	---	---	---	3,324.65円
	現在の引換比率	(1.141)	(1.631)	(---)	(---)	(---)	(10.527)
	引換比率の修正						
引換比率の修正	修正日	8月1日	11月1日	5月1日	---	---	6月5日 H24・25・26・27年の4回のみ
	引換価額の修正方向	上下	上下	上下	---	---	下方のみ
	上限比率	(7.143)	(10.000)	(11.765)	---	---	(40.355)
	下限比率	---	---	---	---	---	---
	上限価額	---	---	---	---	---	---
	下限価額	280円	200円	170円	---	---	867.30円
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前	45取引日前	---	---	45取引日前
	算出期間	30取引日	30取引日	30取引日	---	---	30取引日(VWAP)
一斉取得	一斉取得日	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし
	引換比率	---	---	---	---	---	---
	時価算出開始	---	---	---	---	---	---
	算出期間	---	---	---	---	---	---
	下限価額	---	---	---	---	---	---

# 第9種優先株式:「基本方針」を実現する商品性

## 「資本の質」と「希薄化抑制」を両立する証券設計

- メリルリンチ日本ファイナンス(株)に全株を割り当て
- 当社定款が唯一認める「転換型」優先株式



- 本件により確保した剰余金は公的資金優先株式(転換型)の買入消却原資として活用(潜在株式の削減に寄与)

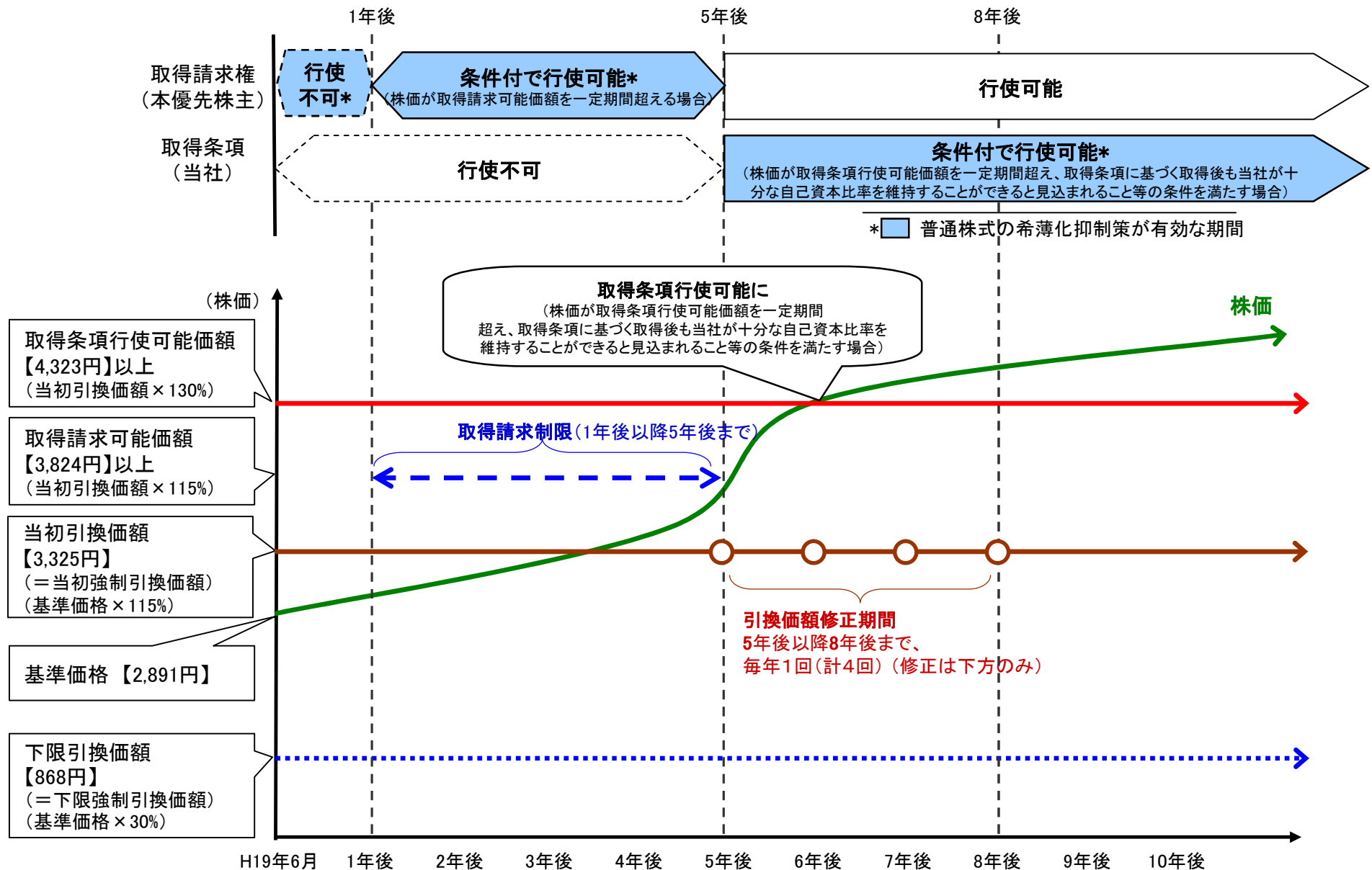
### 取得請求権行使の抑制

- 発行から1年間は取得請求権行使不可
- 当初引換価額は、基準価格に15%の当初引換プレミアムが上乗せされ5年間据置き
- 当初5年間、当初引換価額の115%の取得請求制限を設定
- 引換価額の修正(下方のみ)は発行後5・6・7・8年経過時の4回のみ限定

### 取得条項の設定

- 当社の権利として取得条項を設定し、株価上昇時における大幅な希薄化の抑制を可能に
- 発行後5年後以降で以下を満たす場合、払込金額相当の金銭及びイン・ザ・マネーに相当する価値の普通株式を交付対価として取得することが可能。
  - 株価が取得条項行使可能価額(当初引換価額130%)を一定期間上回る場合で
  - 取得条項発動後も十分な自己資本比率を維持することができると見込まれること等
- 普通株式への一斉転換条項は設定せず

# 第9種優先株式：株価水準と取得請求権・取得条項等のイメージ



※円単位未満切り上げ

## 第9種優先株式：公的資金優先株式との比較

	早期健全化法 優先株式	預金保険法 優先株式	第9種優先株式
優先配当率	■ 固定(1.36%, 1.48%)	■ 変動(1年¥Libor+50bps)	■ 固定(0.93%)
当初引換プレミアム	■ なし	■ なし	■ 15%
取得請求権行使開始	■ 既に到来	■ H18/7 ~ H22/7	■ 1年後以降
引換価額の修正時期と方向	■ 1年毎に上下方修正	■ 1年毎に上下方修正	■ 発行から5・6・7・8年後に 下方のみ修正(4回のみ)
下限引換価額	■ 1,667円, 3,597円	■ 170~280円	■ 868円 (基準価格×30%)
取得請求制限	■ なし	■ なし	■ 当初引換価額を15%以上 上回る場合にのみ取得請 求可能
取得条項行使期間	■ なし	■ なし	■ 5年後以降、当初引換価額 ×130%を上回る等の条件 を満たす場合
一斉転換の有無と時期	■ あり (H26/12, H27/4)	■ なし	■ なし
株主総会議決権	■ なし (但し、配当停止時に発生)	■ あり	■ なし (配当停止時にも発生せず)

# 経営健全化計画(計数計画一覧)

《4行合算》

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
業務粗利益	7,000	6,753	6,900	7,210	7,600
信託報酬	413	354	370	370	400
合同運用指定金銭信託分	69	61	50	50	50
信託勘定不良債権処理額(A)	▲ 1	▲ 3	-	-	-
資金運用収益	7,013	6,702	6,770	7,330	8,070
資金調達費用	1,641	1,378	1,730	2,200	2,820
役務取引等利益	970	689	1,000	1,140	1,270
特定取引利益	697	200	120	130	140
その他業務利益	▲ 453	184	370	440	540
国債等債券関係損(▲)益	72	102	90	130	180
業務純益(B)+(A)+(C)	3,378	3,127	3,140	3,450	3,830
(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)					
業務純益(B)	3,379	3,047	3,140	3,450	3,830
一般貸倒引当金繰入額(C)	▲ 0	84	-	-	-
経費	3,621	3,622	3,760	3,760	3,770
人件費	1,238	1,228	1,270	1,290	1,310
物件費	2,171	2,176	2,270	2,250	2,240
不良債権処理損失額	803	1,928	730	710	600
株式等関係損(▲)益	▲ 458	▲ 376	30	40	60
株式等償却	267	257	-	-	-
経常利益(注4)	2,125	849	2,490	2,860	3,400
特別利益	946	1,420	100	-	-
特別損失	50	76	20	20	20
法人税、住民税及び事業税	96	350	670	120	130
法人税等調整額	323	634	290	690	810
税引後当期利益	2,601	1,207	1,610	2,030	2,440

(注1) 資産・負債は平残、資本勘定は末残

(注2) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの

(注3) OHR以外の経営指標は、りそな信託銀行を除いて算出

(注4) 特別利益に計上される償却債権取立益等を含む

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
総資産(注1)	404,760	393,716	396,400	398,800	406,300
貸出金	257,877	255,981	254,800	257,300	261,500
有価証券	68,460	74,230	77,700	79,400	81,200
特定取引資産	4,944	4,660	7,000	7,000	7,000
繰延税金資産(末残)	2,863	2,573	1,977	1,288	484
総負債(注1)	391,357	380,749	384,300	387,000	394,300
預金・NCD	333,026	330,101	326,100	331,200	337,100
特定取引負債	688	135	-	-	-
繰延税金負債(末残)	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債(末残)	431	309	317	317	317
純資産(注1)	14,715	12,617	13,678	14,098	14,508
資本金	3,988	3,988	3,988	3,988	3,988
資本準備金	4,338	4,338	4,338	4,338	4,338
その他資本剰余金	887	887	887	887	887
利益準備金	200	200	200	200	200
剰余金(注2)	3,282	2,885	2,458	2,878	3,288
土地再評価差額金	598	419	431	431	431
その他有価証券評価差額金	1,234	▲ 324	1,188	1,188	1,188
(経営指標)(注3)					
資金運用利回	1.91	1.87	1.89	2.03	2.19
貸出金利回	2.18	2.18	2.17	2.31	2.48
有価証券利回	0.89	0.85	0.93	1.04	1.14
資金調達原価	1.39	1.34	1.46	1.58	1.72
預金利回(含むNCD)	0.30	0.27	0.32	0.44	0.59
総資金利鞘	0.52	0.52	0.42	0.45	0.47
OHR	51.73	53.66	54.49	52.14	49.60



---

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。